

羽曳野市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

羽 曳 野 市

目 次

1 羽曳野市人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
(1) はじめに.....	1
(2) 人口ビジョンの位置づけ.....	1
(3) 人口ビジョンの対象期間.....	1
2 本市における人口動向分析	2
2-1 人口・世帯の動向推移.....	2
(1) 総人口の推移と今後の推計.....	2
(2) 人口ピラミッドの推移.....	3
(3) 家族類型別世帯数の推移.....	4
(4) 地区別人口の推移.....	4
(5) 年齢3区分別人口の推移.....	5
(6) 合計特殊出生率の推移.....	6
(7) 自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）の推移.....	7
(8) 総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響.....	8
(9) 転入・転出状況.....	9
(10) 年齢5歳階級別人口の移動状況.....	10
(11) 流入・流出（通勤・通学）の状況.....	10
2-2 産業人口の動向分析.....	11
(1) 産業別就業者の推移.....	11
(2) 男女別産業人口の状況.....	12
(3) 産業大分類別・男女別年齢階層別就業者の状況.....	13
3 将来人口の推計と分析	14
3-1 社人研推計及び日本創成会議推計.....	14
3-2 人口減少段階の分析.....	15
3-3 シミュレーションによる自然増減・社会増減の影響度分析.....	16
3-4 社人研推計、シミュレーションによる年齢構造分析.....	18
3-5 社人研推計、シミュレーションによる高齢化（老年人口）率の長期分析.....	19
3-6 人口の変化が地域の将来に及ぼす影響.....	20
4 人口の将来展望	21
4-1 市民等意向調査.....	21
4-2 めざすべき将来の方向性.....	25
4-3 人口の将来展望.....	26
(1) 総人口の展望.....	26
(2) 高齢化（老年人口）率の見通し.....	27
(3) 年齢3区分別人口の展望.....	27

1 羽曳野市人口ビジョンの位置づけと対象期間

(1) はじめに

日本は、平成 20 年（2008 年：1 億 2,808 万人）をピークとして人口減少局面に入っており、今後、年少人口（0～14 歳）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加が加速的に進行することで、平成 72（2060）年には 8674 万人まで減少すると推計されています。

特に、生産年齢人口（15～64 歳）の減少による消費・経済力の低下、老年人口の増加による社会保障費の増加などが社会経済に大きな影響を及ぼすことから、政府は、平成 26（2014）年 12 月に地方創生と人口減少克服を主眼として、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」ならびに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンは、現状の人口と将来の姿を示し、また平成 72（2060）年には 1 億人程度の人口を維持する中長期展望を描き、国民全体で認識したうえで、将来めざすべき方向性を共有することとしています。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

国の長期ビジョンでは、人口減少が社会経済に与える影響を分析し、若い世代の希望が実現することで、現在の国の合計特殊出生率（平成26年度値 1.42）が平成42（2030）年には1.8程度に向上し、平成52（2040）年に今後も人口を維持するのに必要とされる水準（人口置換水準）の2.07が達成されれば、平成72（2060）年には1億人程度の人口が確保されるなど、「将来にわたって活力ある日本社会を維持する」という、めざすべき将来の方向を示しています。

本市においても、人口動態の現状や地域特性などを分析し、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示する人口ビジョンを策定します。

(3) 人口ビジョンの対象期間

本市における人口ビジョンの対象期間は、平成 72（2060）年とします。

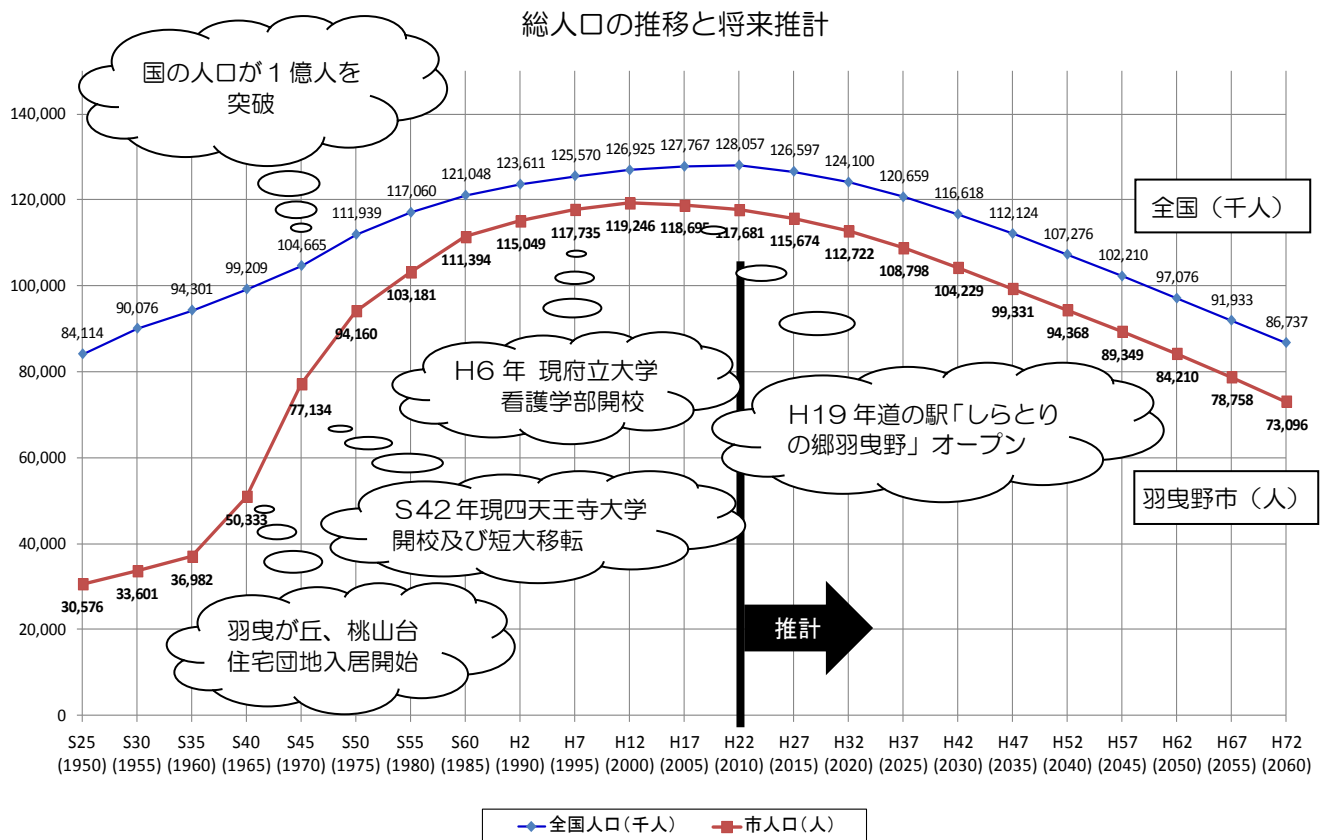
2 本市における人口動向分析

2-1 人口・世帯の動向推移

(1) 総人口の推移と今後の推計

国勢調査による本市の総人口は、昭和 35（1960）年頃から増加し、その後も、羽曳が丘、桃山台住宅団地等の開発により急激な増加傾向を示していましたが、平成 12（2000）年の 119,246 人をピークに減少に転じています。

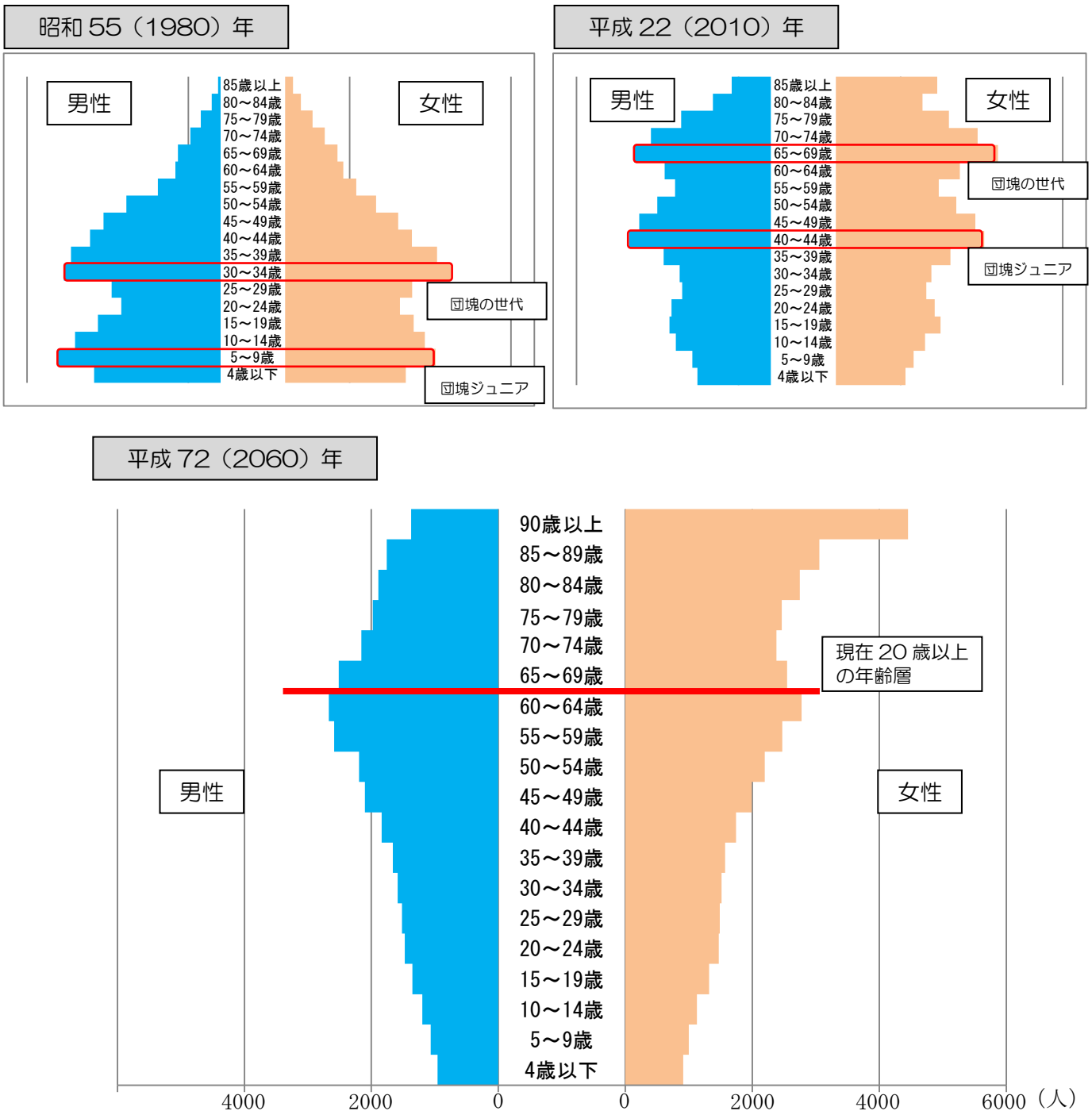
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（平成 25 年 3 月推計）によると、今後も人口減少は続き、平成 72（2060）年では 73,096 人と予測されています。



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査であり、以降は国勢調査のデータに基づいた社人研推計（平成 25 年 3 月推計）による。
 ※全国人口は日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(2) 人口ピラミッドの推移

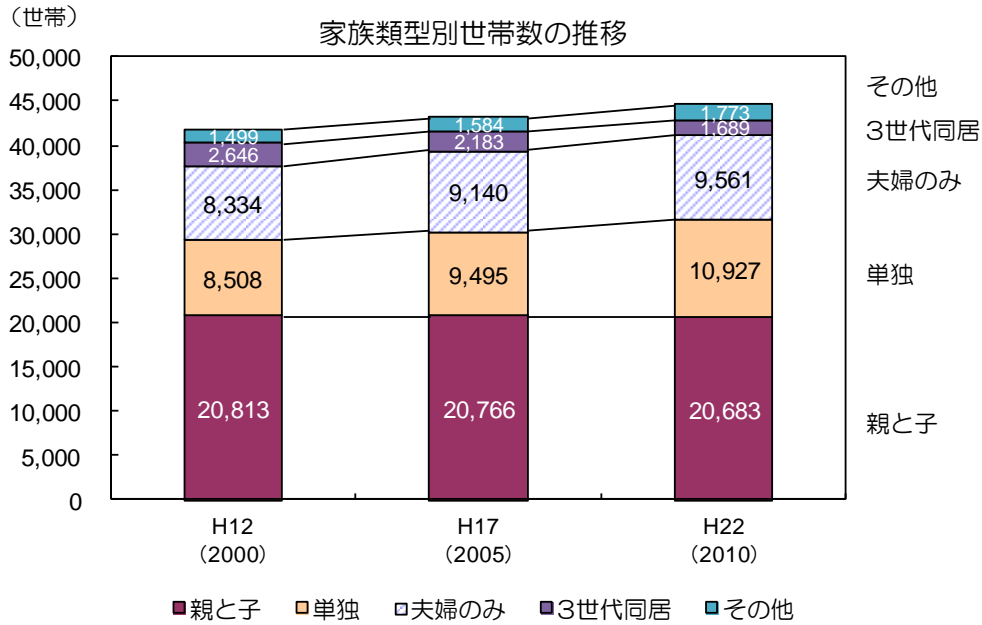
本市の人口は、昭和 55（1980）年に 10 万人を超え、年少人口（0～14 歳）が多く、老年人口（65 歳以上）が少ない「星型」の形状でしたが、団塊ジュニア世代以降の人口の山はできず、平成 72（2060）年には、年少人口の減少と老年人口の増加により「つぼ型」に変化し、昭和 55（1980）年と比較した老年人口は、3.8 倍の 29,318 人（人口割合の 41%）となります。



資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成、平成 27（2015）年以降は社人研推計（平成 25 年 3 月推計）による。

(3) 家族類型別世帯数の推移

家族類型別世帯数は、「親子」世帯が最も多く、次いで、「単独」世帯、「夫婦のみ」世帯、「3世代同居」世帯となっています。総世帯数は増加傾向にありますが、「単独」世帯及び「夫婦のみ」世帯の増加と、「3世代同居」世帯の減少が顕著となっています。



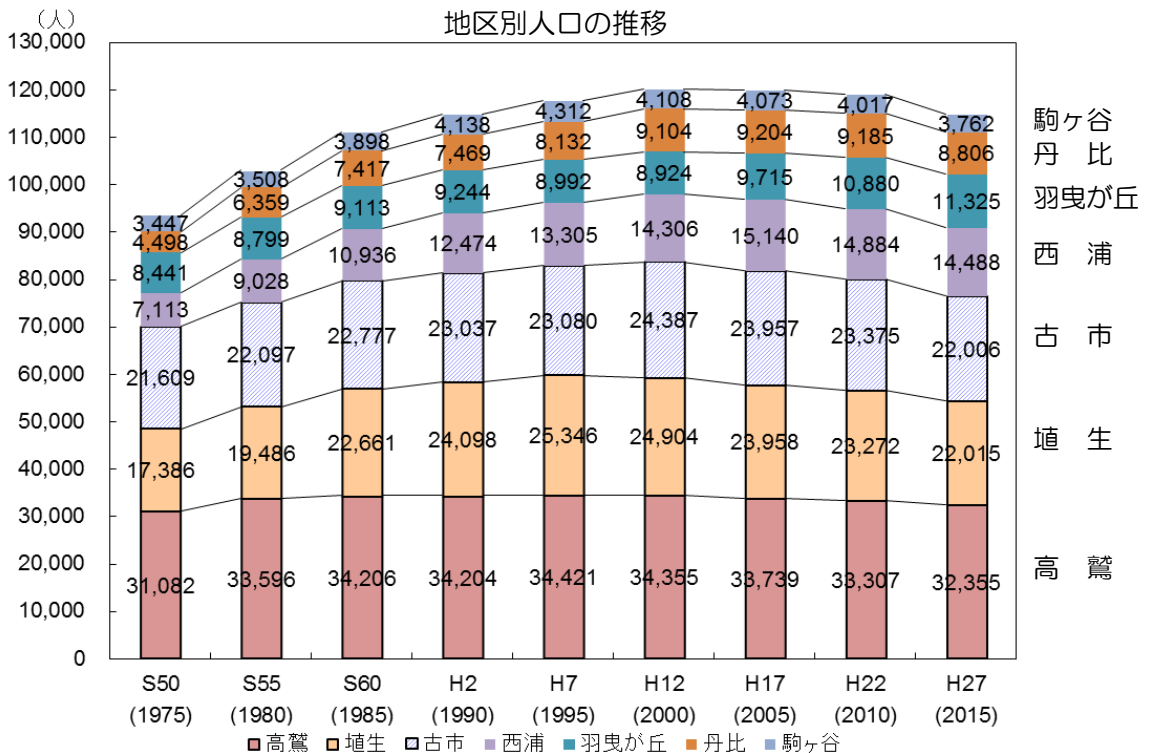
資料：国勢調査

注1：「親子」は、夫婦と子どもからなる世帯、夫婦と親からなる世帯（ひとり親を含む。）

注2：「3世代同居」は、夫婦と子どもと親からなる世帯（ひとり親を含む。）

(4) 地区別人口の推移

地区別人口は、市内7地区のうち、平成17（2005）年以降宅地開発が行われた羽曳が丘地区のみ増加し、他の6地区は減少傾向にあります。



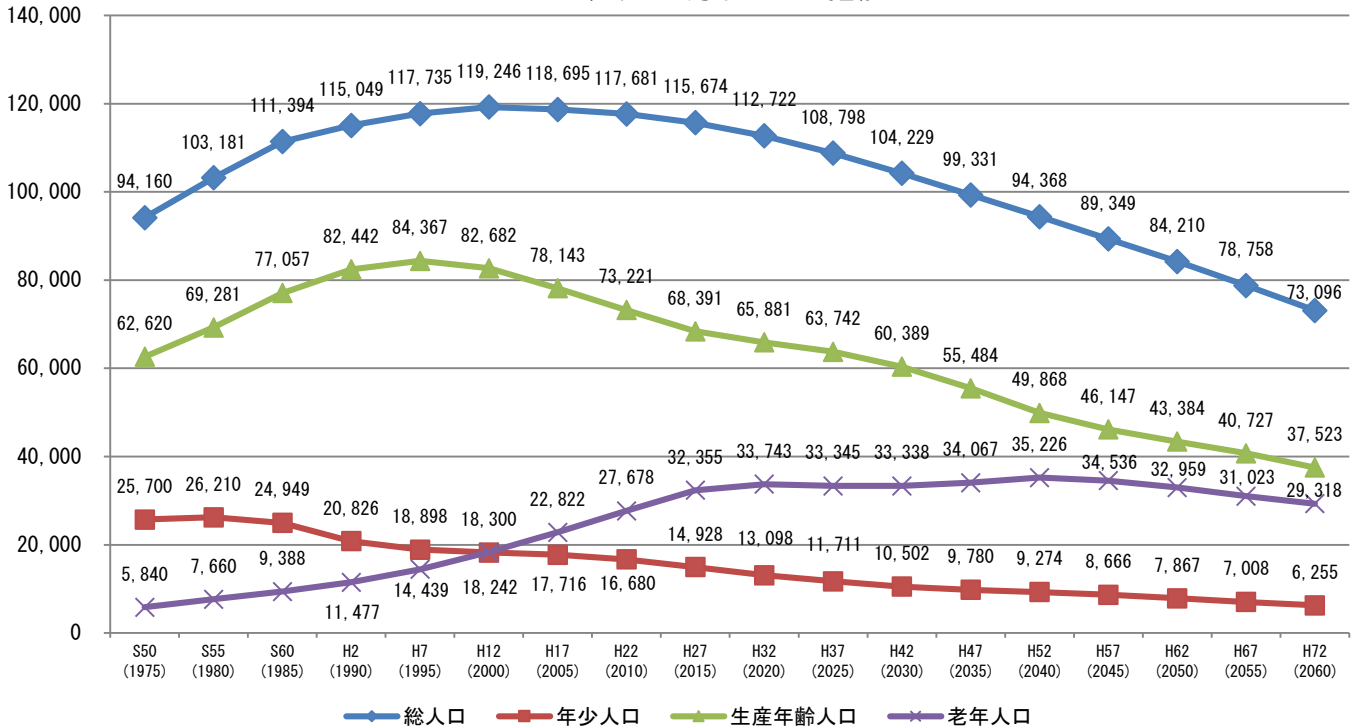
資料：住民基本台帳人口（各年3月末現在）

(5) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（0～14歳）は、昭和55（1980）年より減少傾向にあり、生産年齢人口（15～64歳）についても、平成7（1995）年をピークに減少に転じています。また、老年人口（65歳以上）は、昭和50（1975）年より継続して増加傾向が続いています。

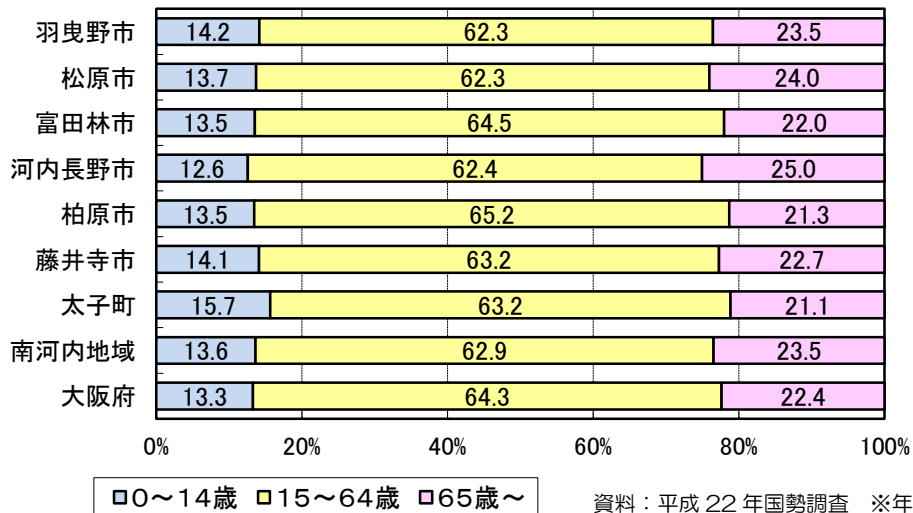
社人研推計（平成25年3月推計）によると、年少人口及び生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、老年人口は平成52（2040）年をピークに減少に転じることが予測されています。

年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年までは国勢調査であり、以降は国勢調査のデータに基づいた社人研推計（平成25年3月推計）による。

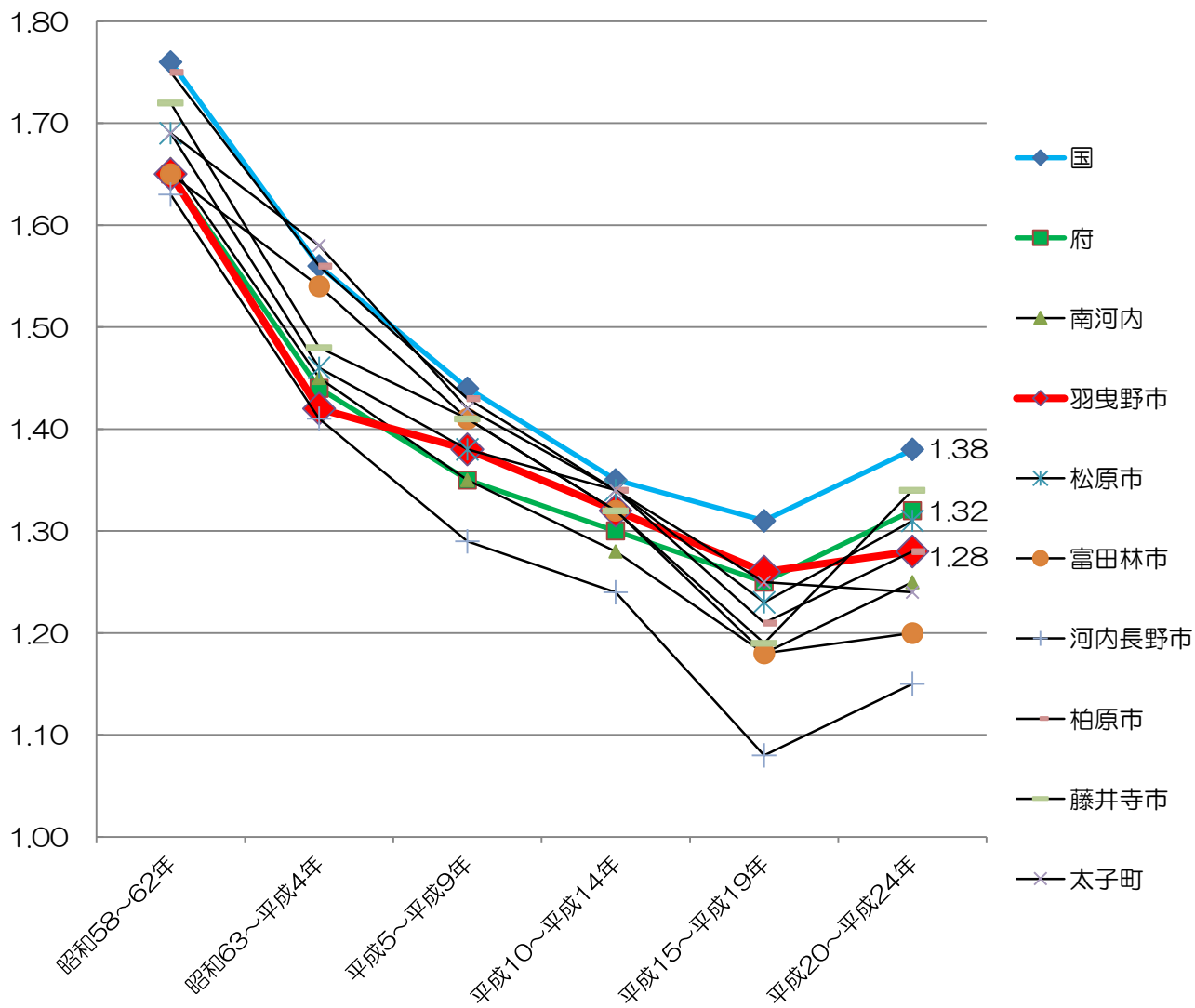
年少人口の構成比は、近隣市や大阪府と比べると、比較的高い割合となっていますが、老年人口の構成比についても、高い割合となっています。



(6) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの人数(合計特殊出生率)の推移では、平成 20(2008)年から平成 24(2012)年にかけては 1.28 で、平成 15(2003)年から平成 19(2007)年と比べるとやや上昇傾向にはあるものの、国(1.38)や大阪府(1.32)の数値と比較すると、低くなっています。

合計特殊出生率の推移



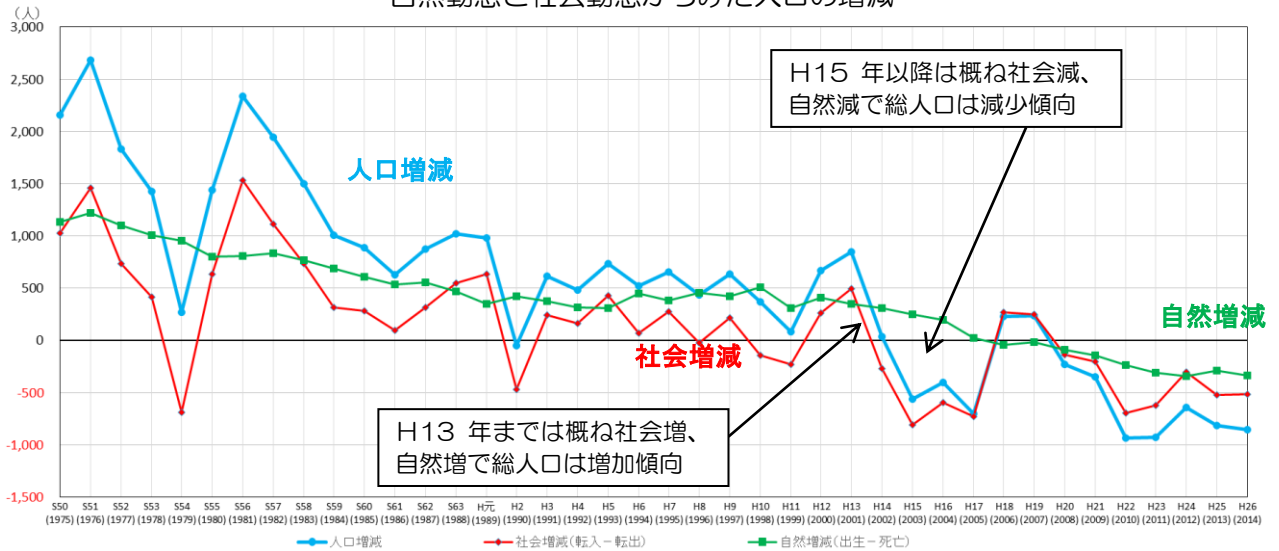
資料：人口動態統計特殊報告

(7) 自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）の推移

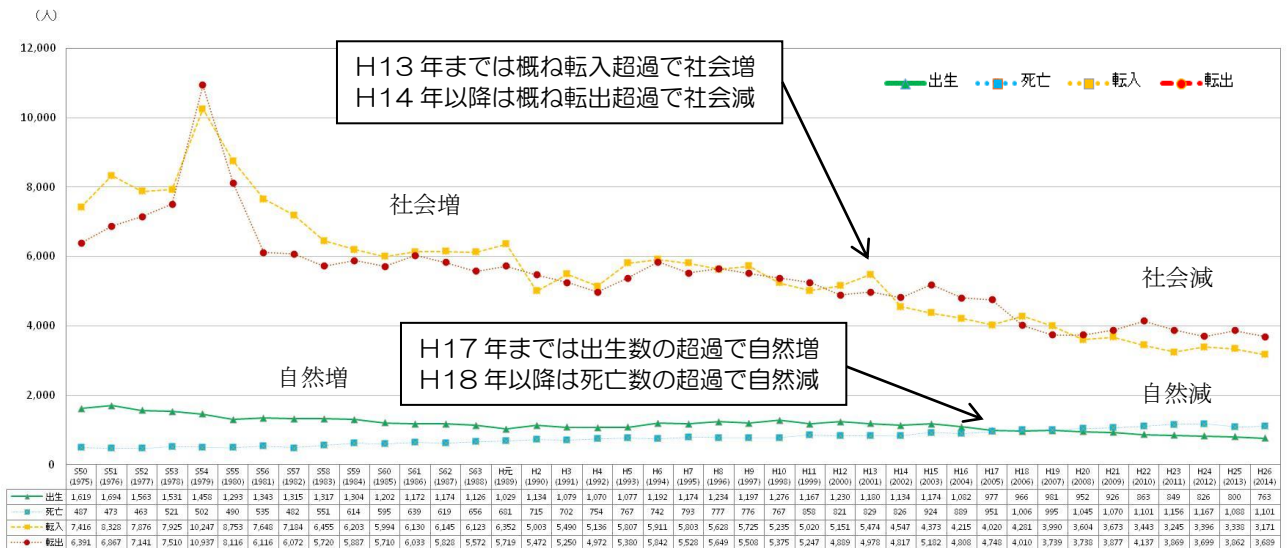
自然動態（出生・死亡）は、平成 17（2005）年まで自然増が続いていましたが、翌年以降は、死亡者数が出生児数を上回る自然減に転じています。

社会動態（転入・転出）は、平成 9（1997）年までは概ね転入超過となっていたのですが、翌年以降は転入・転出の波は激しくなり、平成 15（2003）年以降の総人口は減少傾向となっています。

自然動態と社会動態からみた人口の増減



自然動態・社会動態の推移



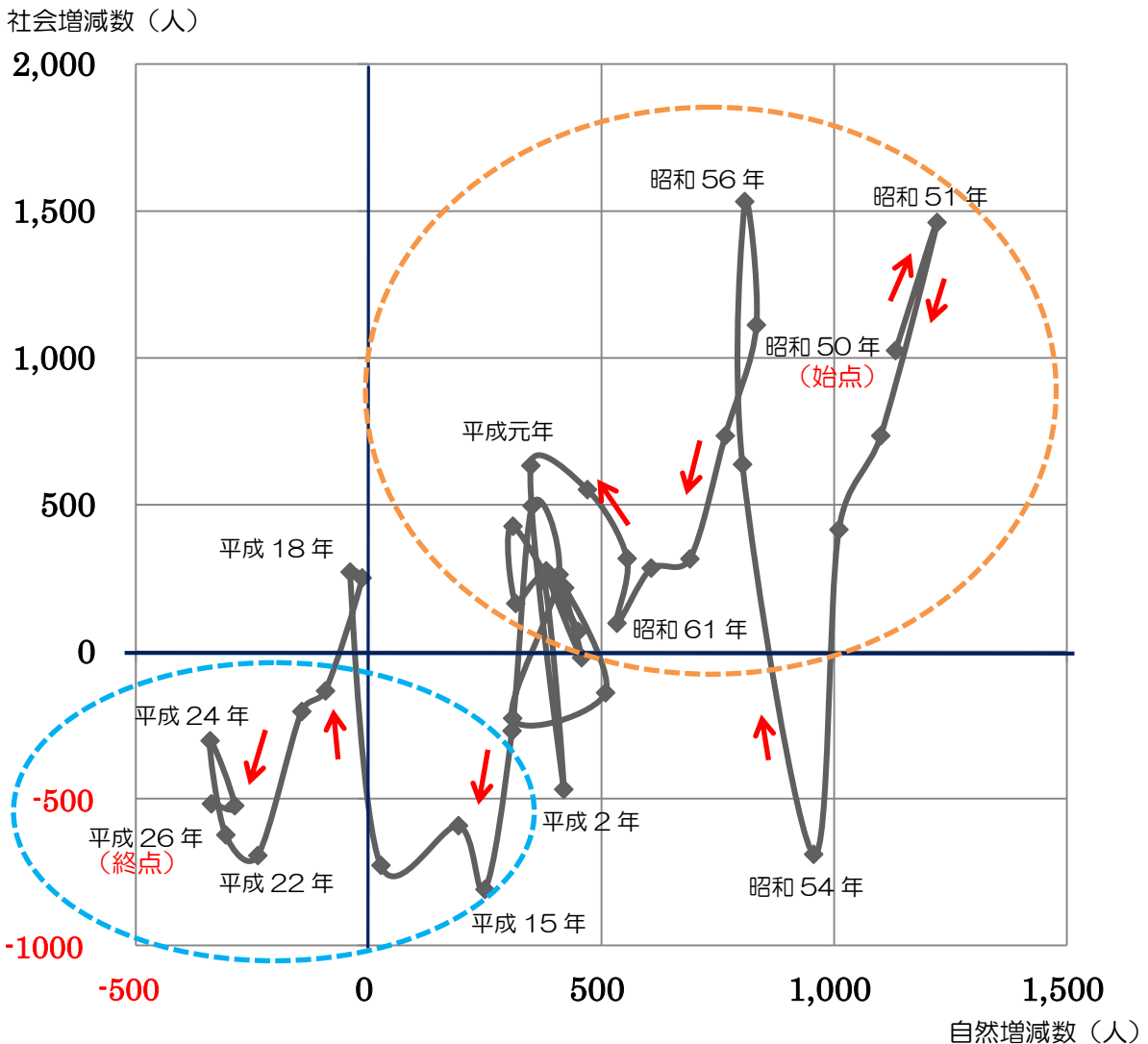
資料：自然動態は戸籍法及び外国人登録法（平成 24 年 7 月 9 日廃止）に基づく届出数
 社会動態は住民基本台帳法及び外国人登録法（平成 24 年 7 月 9 日廃止）に基づく届出数

(8) 総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響

自然増減と社会増減が人口に与える影響を、グラフの横軸を自然増減、縦軸を社会増減として分析しました。

平成 13 (2001) 年までは、概ね順調な社会増、自然増により人口は緩やかに増加傾向が続いていましたが、平成 14 (2002) 年からは概ね社会減に転じ、平成 18 (2006) 年からはさらに自然減となりました。この結果、平成 12 (2000) 年をピークに総人口は減少傾向となり、平成 18 (2006) 年から平成 19 (2007) 年にかけては、宅地開発により一時的に社会増となったものの、減少傾向は現在も続いています。

総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響

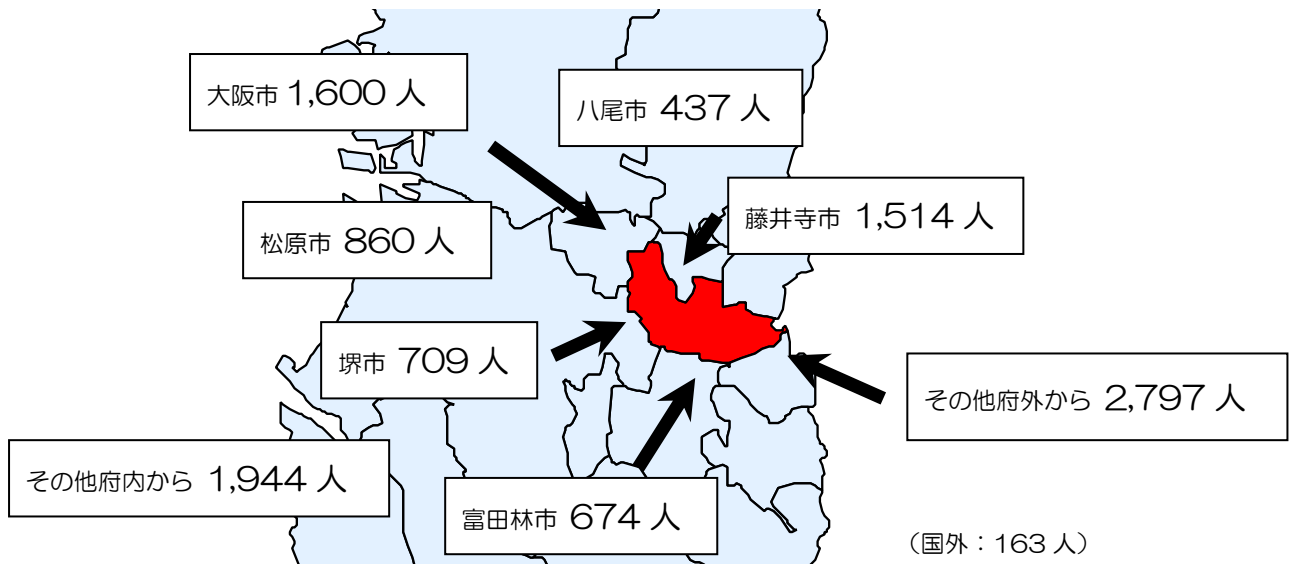


資料：市区町村のすがた（総務省）

(9) 転入・転出状況

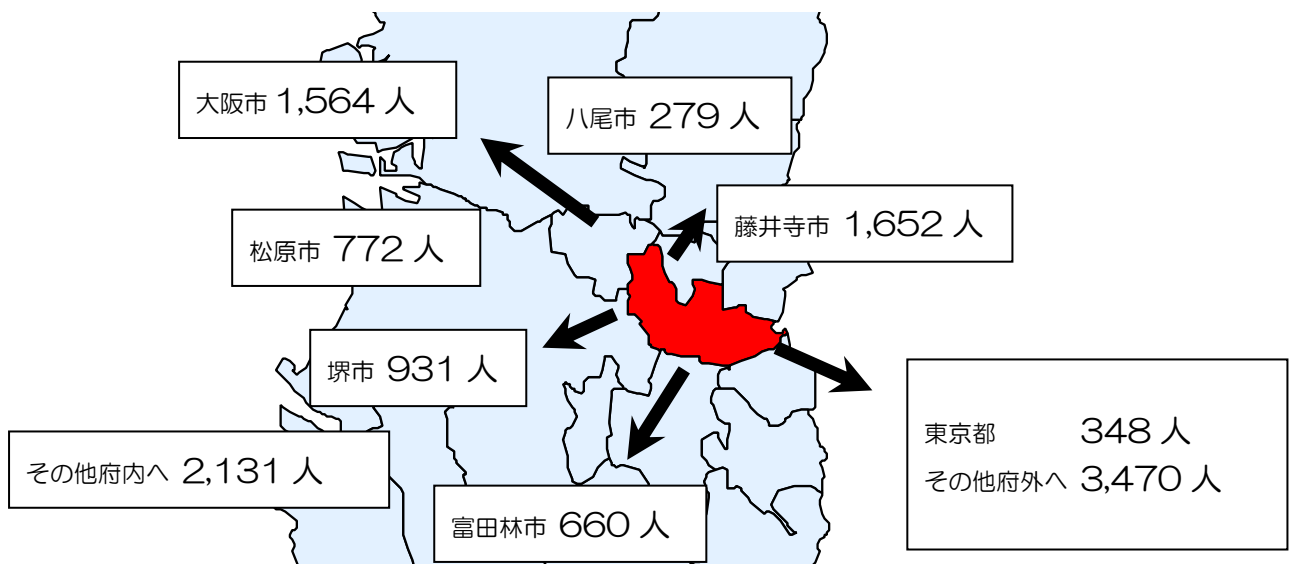
平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年までの転入・転出状況を見ると、大阪市、松原市や八尾市等からの転入者数が転出者数を上回っていますが、全体的には転出者数が転入者数を上回る状況となっており、1,109 人の転出超過となっています。

平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の転入人口【10,698 人】



資料：平成 22 年国勢調査

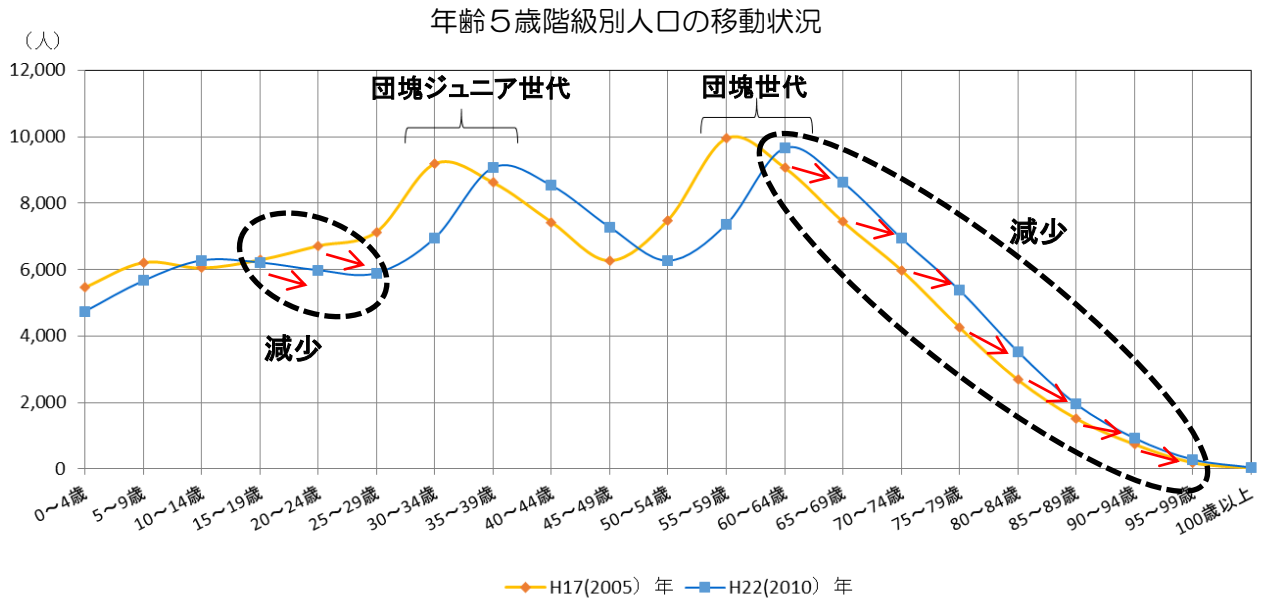
平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の転出人口【11,807 人】



資料：平成 22 年国勢調査

(10) 年齢5歳階級別人口の移動状況

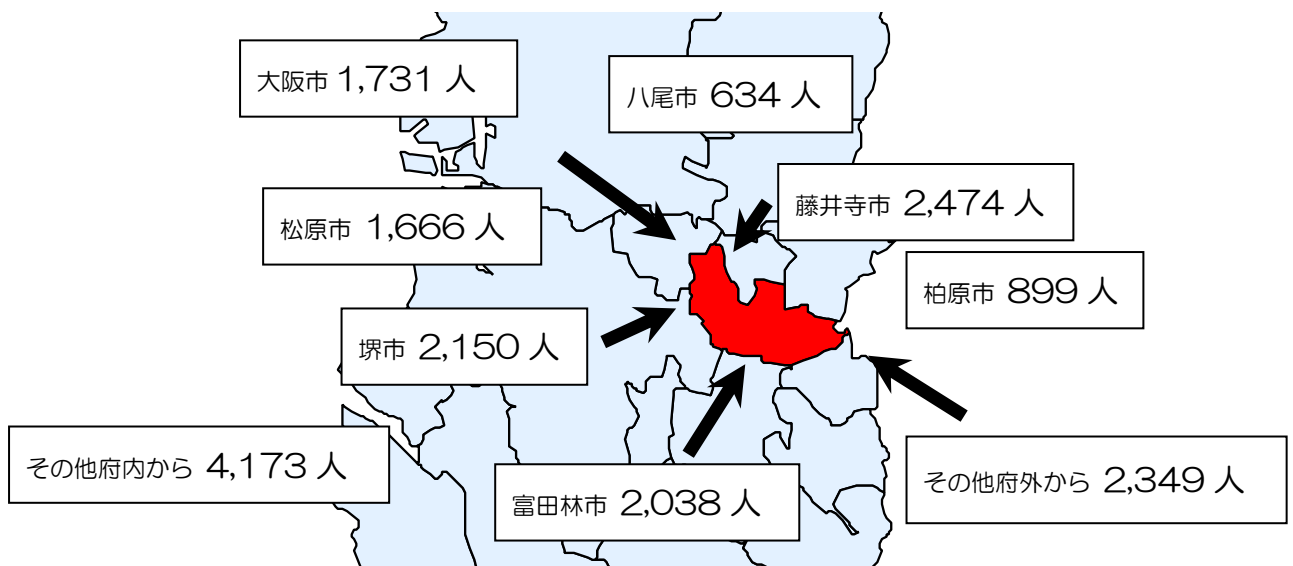
平成 17 (2005) 年から 5 年後の平成 22 (2010) 年における人口移動状況をみると、平成 17 (2005) 年の 15~24 歳及び 60 歳以上の人口が、5 年後で大きく減少しており、人口減少の要因のひとつになっています。



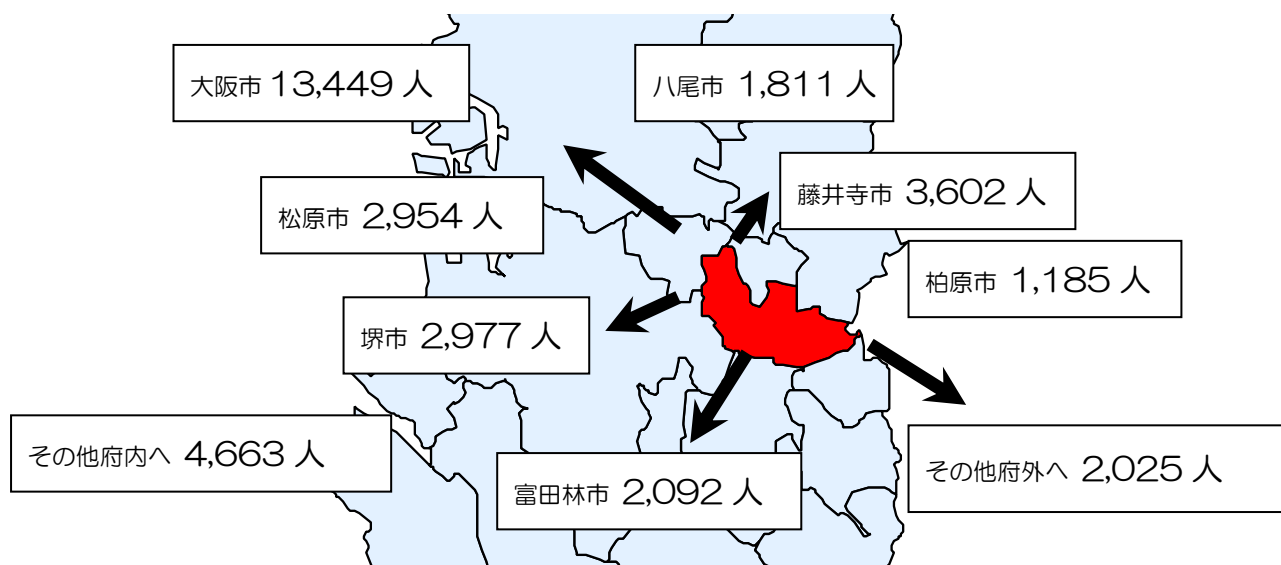
(11) 流入・流出（通勤・通学）の状況

平成 22 (2010) 年における通勤・通学の流入・流出状況は、流入人口が 18,114 人となっています。一方で、流出人口は 37,278 人と流入人口より多くなっており、大阪府内では大阪市 (13,449 人) への流出が際立っています。

平成 22 (2010) 年における流入人口【18,114 人】



平成 22 (2010) 年における流出人口【37,278 人】

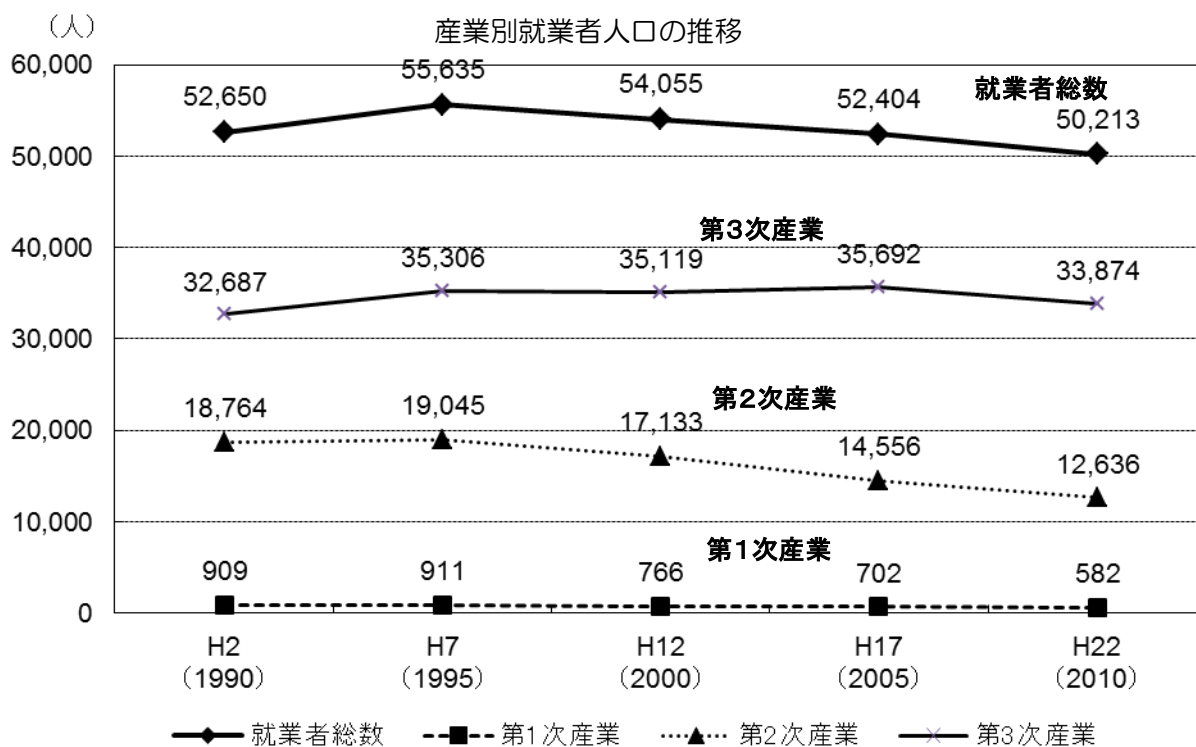


資料：平成 22 年国勢調査
 ※流出人口総数には不詳（2,520 人）を含む

2-2 産業人口の動向分析

(1) 産業別就業者人口の推移

産業別就業者人口は、すべての分類において下降傾向となっています。特に、第 1 次産業においては、平成 2 (1990) 年と比較すると、36% (327 人) の減少となっています。



資料：国勢調査
 ※就業者総数には分類不能を含む

(2) 男女別産業人口の状況

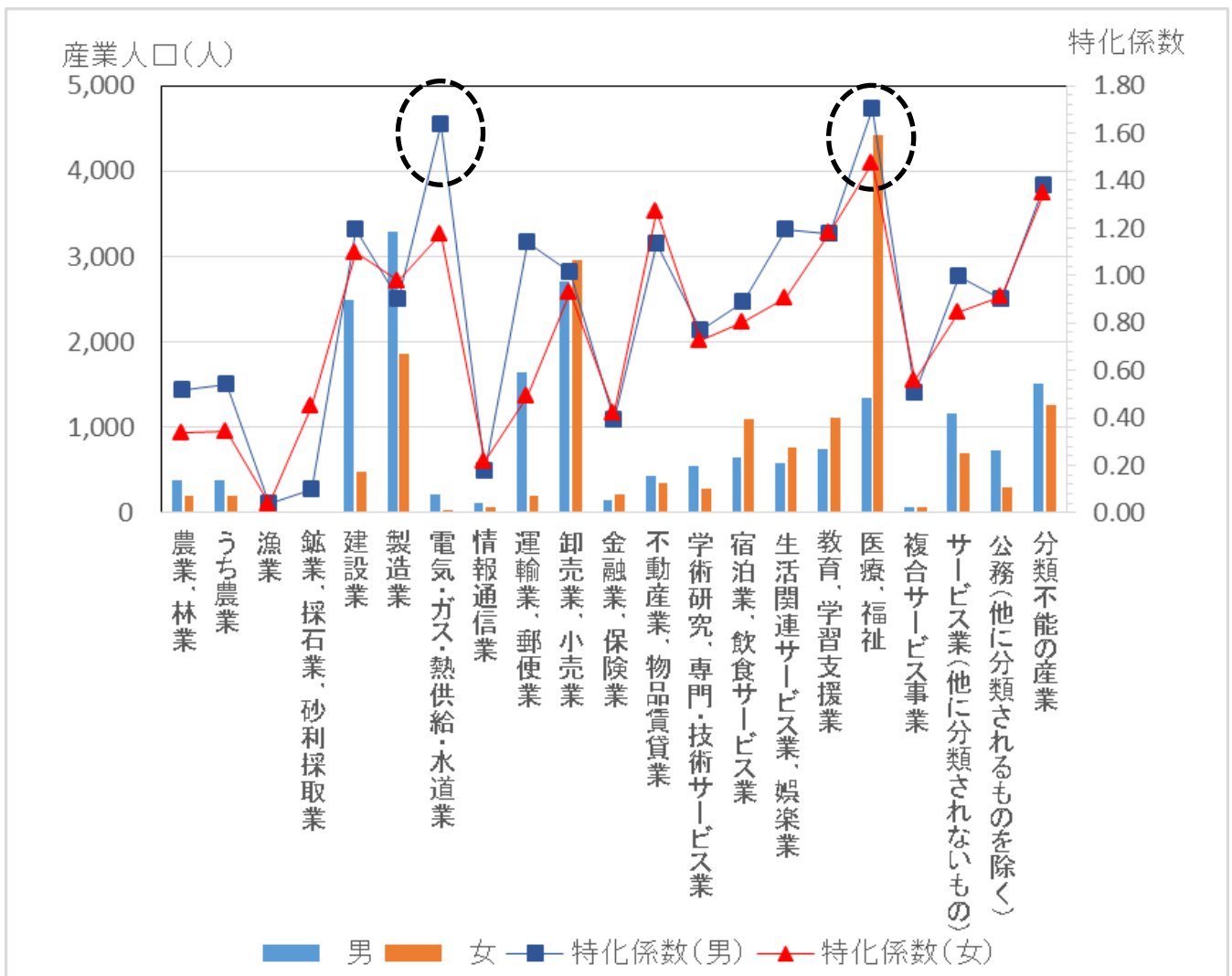
平成 22 (2010) 年において、本市内で働く就業者数は 35,088 人となっており、このうち本市内で働く市民の数は 17,236 人となっています。

男女別産業人口をみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順となっています。

また、全国と比較した特化係数は、男性は、医療・福祉や電気・ガス・熱供給・水道業、女性は医療・福祉や不動産業、物品賃貸業が高い値を示しています。

(特化係数とは、“市の産業別就業者比率/全国の産業別就業者比率”のことで、係数が1以上は全国と比較し特化していることを示す。)

男女別産業人口

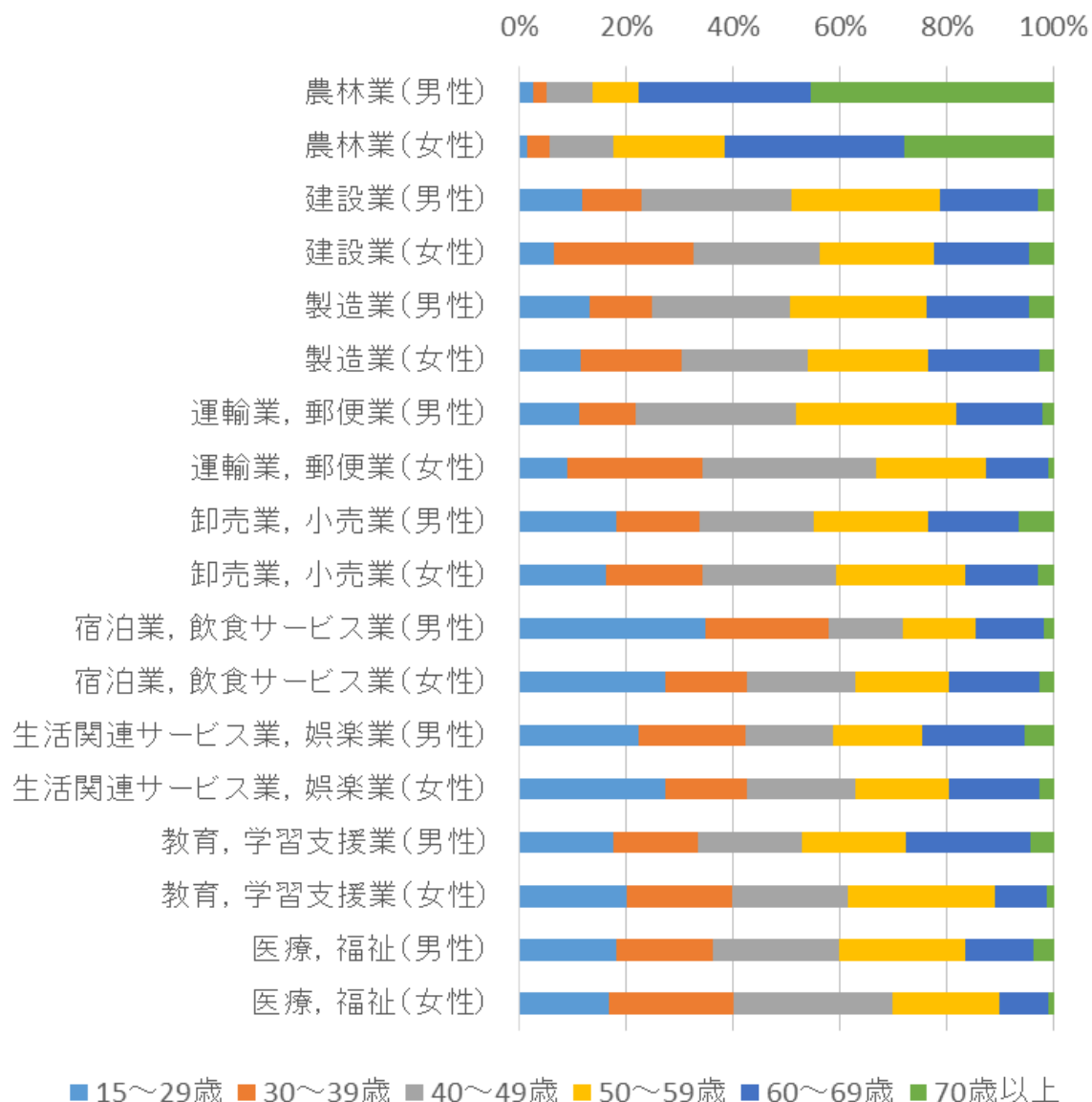


資料：平成 22 年国勢調査（従業地による就業者数）

(3) 産業大分類別・男女別年齢階層別就業者の状況

産業大分類別で見ると、農林業を除いた年齢階層は5割以上を49歳までの就業者が占めています。特に男女ともに、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業において若い年代の割合が高くなっています。一方、農林業（主に農業）は、男女とも60歳以上が6割以上を占め、高齢化の進行により、就業者数が急速に減少する可能性があります。

産業大分類別・男女別年齢階層別就業者の状況

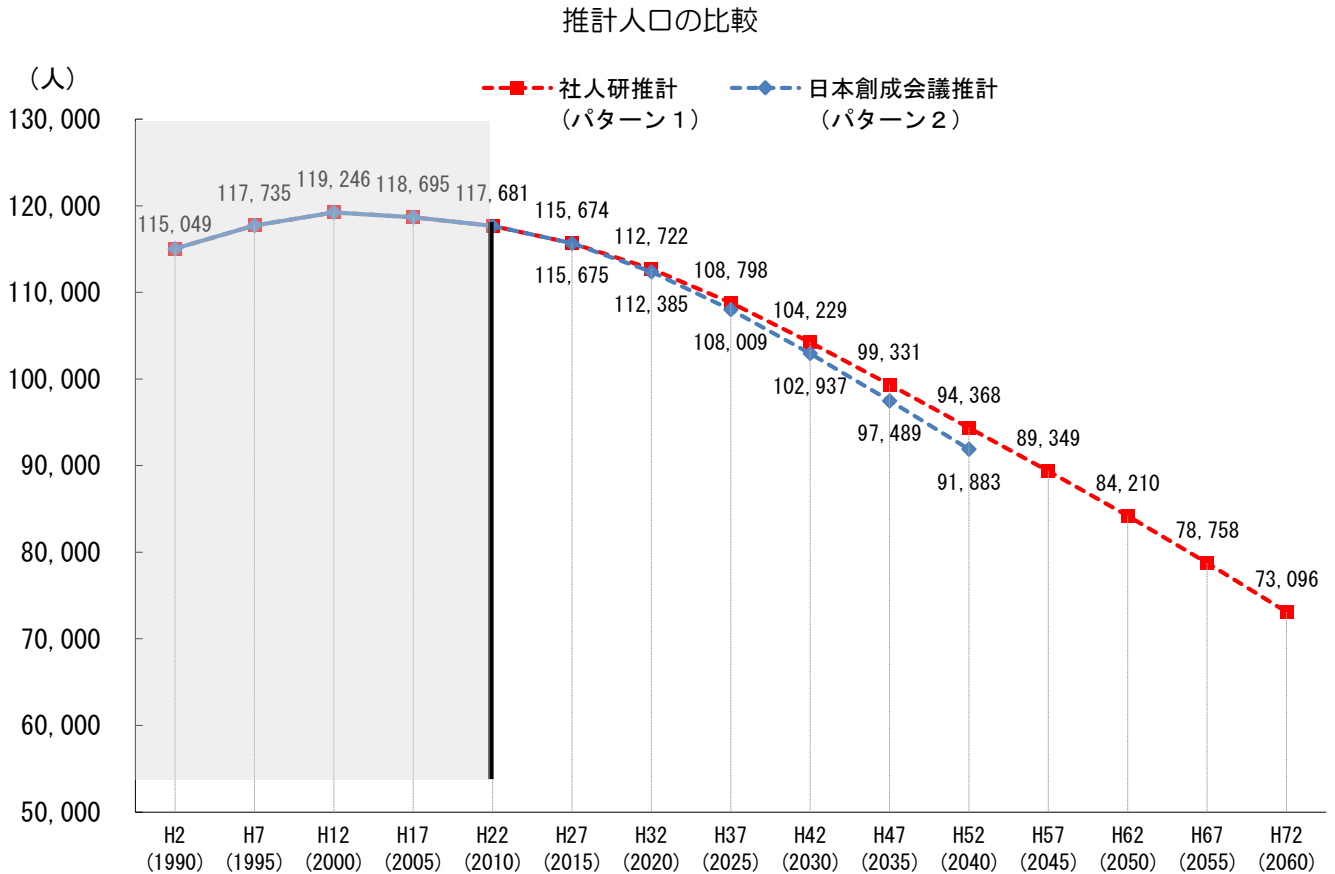


資料：平成22年国勢調査

3 将来人口の推計と分析

3-1 社人研推計及び日本創成会議推計

推計人口を比較すると、平成52（2040）年の人口は、社人研推計（パターン1）が94,368人、日本創成会議推計（パターン2）が91,883人となります。



(単位: 人)

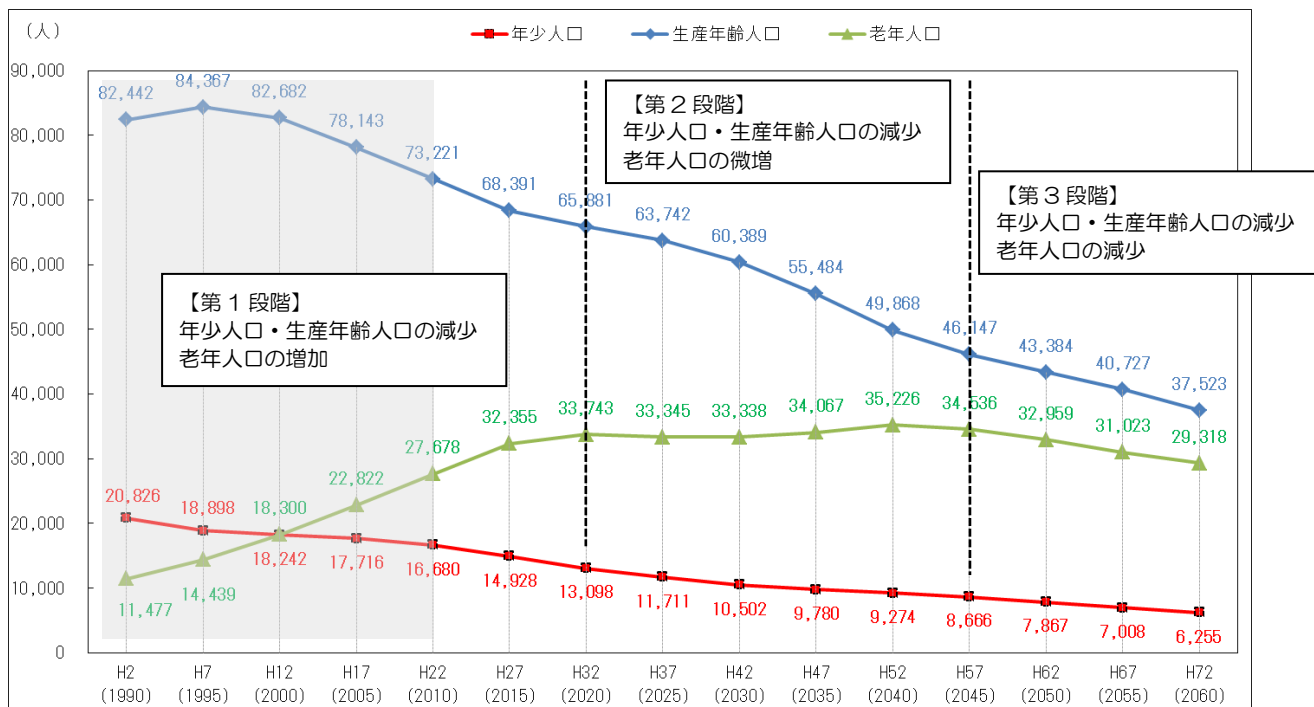
	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
社人研推計 (パターン1)	115,049	117,735	119,246	118,695	117,681	115,674	112,722	108,798	104,229	99,331	94,368	89,349	84,210	78,758	73,096
日本創成会議推計 (パターン2)	115,049	117,735	119,246	118,695	117,681	115,675	112,385	108,009	102,937	97,489	91,883	-	-	-	-

	前提条件
パターン1	平成52（2040）年まで社人研推計 平成57（2045）年から平成72（2060）年まで、社人研の推計準拠値
パターン2	社人研推計を基に、移動に関して異なる仮定を設定 【出生、死亡に関する仮定】 社人研推計と同様 【移動に関する仮定】 全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値から縮小せず、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推計すると仮定。（社人研推計に比べ、純移動率（の絶対値）が大きな値となる。）

3-2 人口減少段階の分析

社人研推計（パターン1）のデータを活用して人口の減少を段階的にみると、年少人口及び生産年齢人口は継続的に減少していきます。また、老年人口においては、平成57（2045）年の第3段階より減少となり、さらなる人口の減少が加速すると推測されます。

人口減少段階



（単位：人）

	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
年少人口	20,826	18,898	18,242	17,716	16,680	14,928	13,098	11,711	10,502	9,780	9,274	8,666	7,867	7,008	6,255
生産年齢人口	82,442	84,367	82,682	78,143	73,221	68,391	65,881	63,742	60,389	55,484	49,868	46,147	43,384	40,727	37,523
老年人口	11,477	14,439	18,300	22,822	27,678	32,355	33,743	33,345	33,338	34,067	35,226	34,536	32,959	31,023	29,318
年齢不詳	304	31	22	14	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	115,049	117,735	119,246	118,695	117,681	115,674	112,722	108,798	104,229	99,331	94,368	89,349	84,210	78,758	73,096

	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
年少人口	18.1%	16.1%	15.3%	14.9%	14.2%	12.9%	11.6%	10.8%	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	9.3%	8.9%	8.6%
生産年齢人口	71.9%	71.6%	69.4%	65.9%	62.3%	59.1%	58.5%	58.6%	57.9%	55.9%	52.9%	51.6%	51.6%	51.7%	51.3%
老年人口	10.0%	12.3%	15.3%	19.2%	23.5%	28.0%	29.9%	30.6%	32.0%	34.3%	37.3%	38.7%	39.1%	39.4%	40.1%

注：構成比には年齢不詳を含まず

3-3 シミュレーションによる自然増減・社会増減の影響度分析

人口の変動は、出生・死亡と移動によって影響を受け、その影響度は自治体によって異なります。既に高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。このため、社人研推計（パターン1）と、これをベースとした仮定値によるシミュレーションにより、本市の将来人口に及ぼす出生・死亡（自然増減）と人口移動（社会増減）の影響度を分析します。

■シミュレーション1

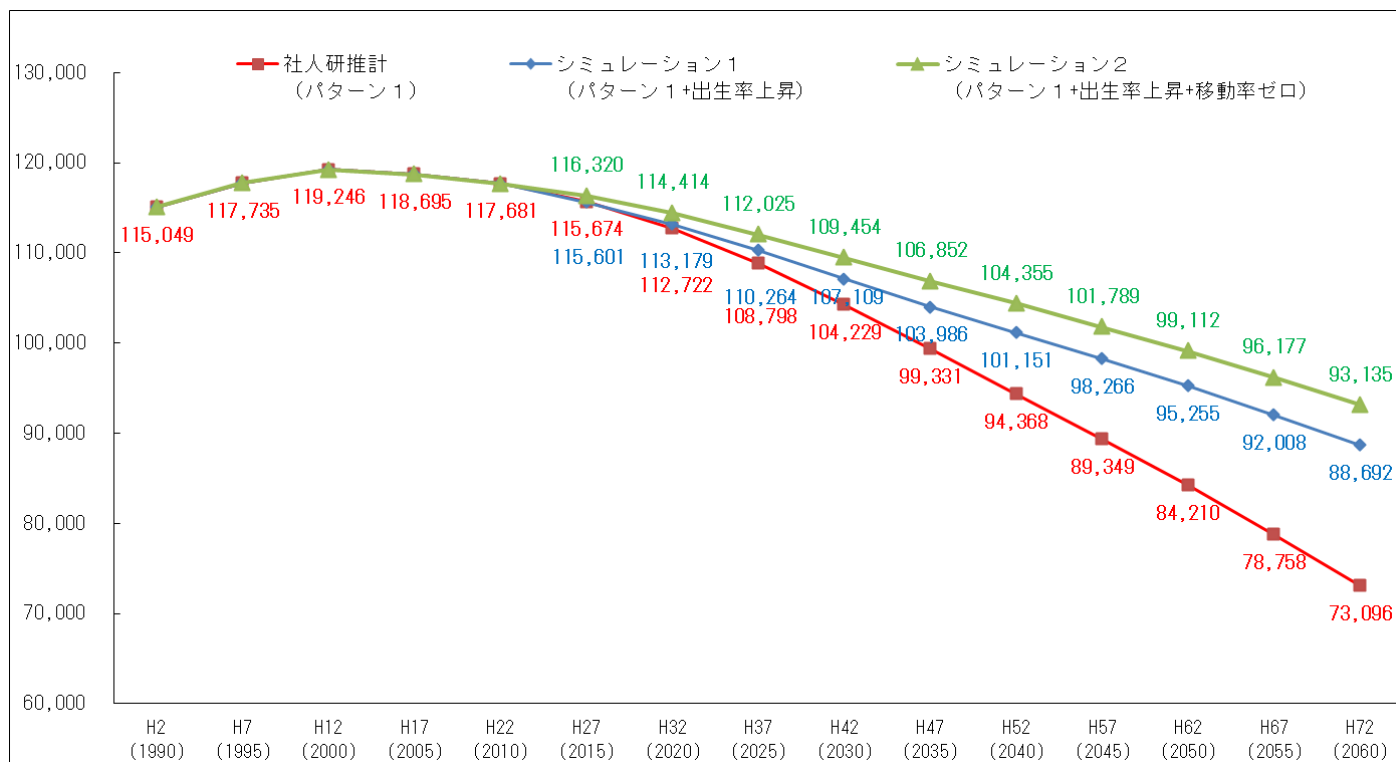
社人研推計（パターン1）を基に、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇したと仮定した場合

■シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動率ゼロ（社会増減が±0）となった場合）

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。若年期の死亡率が低下すると人口が減りにくくなるので、この水準値は減少する。社人研により算出されています。

シミュレーションによる予測



社人研推計（パターン1）とシミュレーション1との比較で、将来人口に及ぼす自然増減の影響度を分析し、シミュレーション1とシミュレーション2との比較では、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析します。

■ 自然増減の影響度

（シミュレーション1の平成72（2060）年の総人口／パターン1の平成72（2060）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110%
 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加

■ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の平成72（2060）年の総人口／シミュレーション1の平成72（2060）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満※注 「2」=100～110% 「3」=110～120%
 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

※注：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成72（2060）年推計人口=88,692 人 社人研推計（パターン1）の平成72（2060）年推計人口=73,096 人 ⇒88,692人／73,096人=121.3 %	5
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成72（2060）年推計人口=93,135 人 シミュレーション1の平成72（2060）年推計人口=88,692 人 ⇒93,135 人/88,692人=105.0 %	2

これによると、自然増減の影響度が「5（影響度115%以上）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」となっており、自然増減による影響度の割合が高いことが示されます。

- シミュレーション1による平成72（2060）年の総人口を、社人研推計（パターン1）による平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に50年後の人口がどの程度増加または、減少したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味している。
- シミュレーション2による平成72（2060）年の総人口を、シミュレーション1による平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に50年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味している。
- 自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。

3-4 社人研推計、シミュレーションによる年齢構造分析

年齢3区分別人口ごとに、平成22（2010）年の現状値と、平成72（2060）年の社人研推計（パターン1）及びシミュレーション1・2の結果について、人口増減率を算出すると、「年少人口」の社人研推計（パターン1）が大幅に減少し、シミュレーション1・2は同程度の減少率となります。

「生産年齢人口」も、社人研推計（パターン1）よりも、シミュレーション1・2の減少率が小さくなります。「老年人口」は全体的に増加傾向にあり、シミュレーション2の増加率が高くなります。

年齢構造の推計結果

（単位：人）

		総人口	年少人口(0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	20~39歳 女性人口
			人口	うち0~4歳 人口			
平成22年 (2010)	現状値	117,681	16,680	4,741	73,221	27,678	14,369
平成72年 (2060)	社人研推計 (パターン1)	73,096	6,255	1,868	37,523	29,318	6,044
	シミュレーション1	88,692	13,103	4,282	46,271	29,318	9,081
	シミュレーション2	93,135	13,587	4,501	49,106	30,442	9,536

※現状値の総人口には年齢不詳（102人）を含む

推計結果ごとの人口増減率（平成22年現状値に対する増減率）

		総人口	年少人口(0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	20~39歳 女性人口
			人口	うち0~4歳 人口			
平成22 ~72年 増減率	社人研推計 (パターン1)	-37.89%	-62.50%	-60.60%	-48.75%	5.93%	-57.94%
	シミュレーション1	-24.63%	-21.44%	-9.68%	-36.81%	5.93%	-36.80%
	シミュレーション2	-20.86%	-18.54%	-5.06%	-32.93%	9.99%	-33.63%

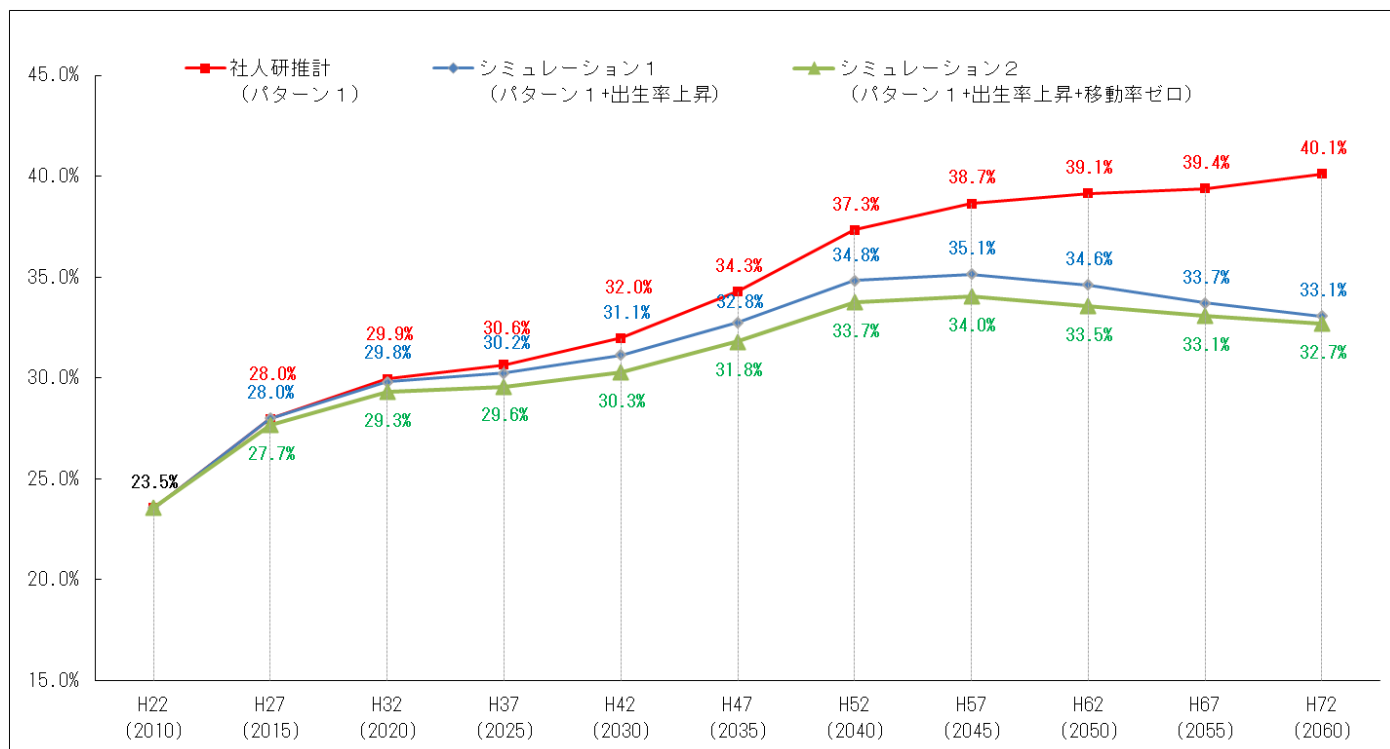
※各推計の人口増減率は、現状値（平成22年）に対する伸び率を示しています。

3-5 社人研推計、シミュレーションによる高齢化（老年人口）率の長期分析

老年人口比率については、社人研推計（パターン1）及びシミュレーション1・2いずれにおいても平成47（2035）年までの比率は約31～34%と大きな差はありません。

平成52（2040）年以降は、団塊ジュニア（1971～1974年生まれ）世代が、65歳以上になることもあり、シミュレーションの自然増減、社会増減の仮定が大きな差となって表れています。

高齢化（老年人口）率の長期推計



		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
社人研推計 (パターン1)	総人口	117,681	115,674	112,722	108,798	104,229	99,331	94,368	89,349	84,210	78,758	73,096
	年少人口比率	14.2%	12.9%	11.6%	10.8%	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	9.3%	8.9%	8.6%
	生産年齢人口比率	62.3%	59.1%	58.3%	58.6%	57.9%	55.9%	52.9%	51.6%	51.6%	51.7%	51.3%
	老年人口比率	23.5%	28.0%	29.9%	30.6%	32.0%	34.3%	37.3%	38.7%	39.1%	39.4%	40.1%
	(75歳以上人口比率)	10.3%	13.0%	16.2%	19.5%	20.5%	20.4%	21.2%	23.4%	26.3%	27.2%	27.0%
シミュレーション1	総人口	117,681	115,669	113,397	110,972	108,604	105,923	103,274	100,677	97,983	95,045	92,082
	年少人口比率	14.2%	12.9%	12.1%	12.5%	13.7%	14.8%	15.5%	15.5%	15.4%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	62.3%	59.1%	58.1%	57.5%	55.6%	53.0%	50.4%	50.2%	51.0%	52.1%	52.8%
	老年人口比率	23.5%	28.0%	29.8%	30.0%	30.7%	32.2%	34.1%	34.3%	33.6%	32.6%	31.8%
	(75歳以上人口比率)	10.3%	13.0%	16.1%	19.1%	19.7%	19.1%	19.4%	20.8%	22.6%	22.6%	21.4%
シミュレーション2	総人口	117,681	116,389	114,637	112,754	110,998	108,847	106,530	104,252	101,916	99,338	96,693
	年少人口比率	14.2%	12.8%	12.1%	12.6%	13.8%	14.9%	15.5%	15.4%	15.2%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	62.3%	59.6%	58.7%	58.0%	56.3%	53.9%	51.5%	51.4%	52.2%	52.9%	53.3%
	老年人口比率	23.5%	27.6%	29.2%	29.4%	29.9%	31.2%	33.0%	33.2%	32.6%	32.0%	31.5%
	(75歳以上人口比率)	10.3%	12.7%	15.6%	18.5%	18.9%	18.3%	18.3%	19.6%	21.4%	21.4%	20.3%

3-6 人口の変化が地域の将来に及ぼす影響

人口減少がまねく人口構造の変化は、地域間や人と人とのコミュニティ機能の低下による賑わいや安心感の喪失、経済活動の低下を招き、税収の減少と社会保障制度の一環である扶助費の増大が予想されます。また次代を担う子どもたち（年少人口）の減少により、負のスパイラルはさらに加速していきます。

人口減少の影響

コミュニティ機能の低下

基礎的なコミュニティ機能の低下

市民生活での安全・安心感の阻害

地域経済活動の低下

地域経済の縮小による賑わい喪失

産業の衰退や遊休農地の増加

税収の減少による負担増

高齢者の増加による社会保障費の増大

公共施設やインフラ等の維持管理費用の負担増

さらなる負のスパイラル

止まらない年少人口・生産年齢人口の減少と高齢者の増加によるさらなる人口減少の進展

4 人口の将来展望

人口動向分析や将来人口の推計と分析とともに、市民等の子育てや移住・定住等に関する意向調査を踏まえ、めざすべき将来の方向性を示し、本市の将来人口を展望します。

4-1 市民等意向調査

人口の将来展望を分析するにあたり、様々なアンケート調査を行いました。調査の実施内容及び主な結果は以下のとおりです。

■アンケート調査の実施内容

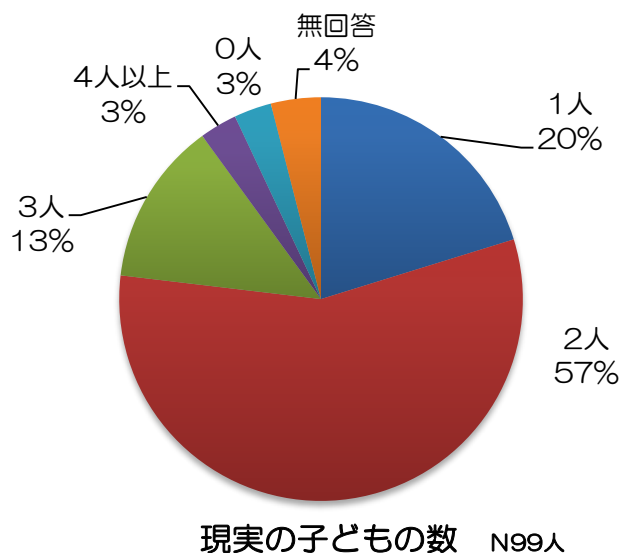
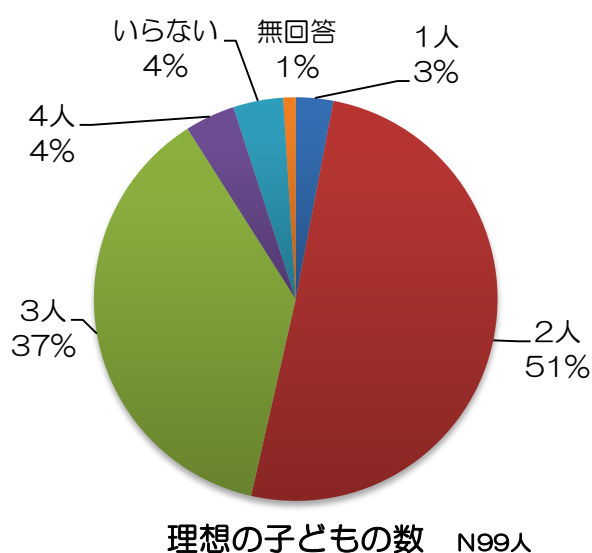
調査区分	対象者	配布数	回収数	回収率 (%)
小中学生意識・希望調査	市内の小学5年生、中学2年生	848	848	100.0
住民意識・希望調査	市内在住の18～64歳	2,000	592	29.6
転入者意識・希望調査	平成26年4月～27年3月の転入者(16歳以上)	500	242	48.4
転出者意識・希望調査	転出手続きを行う市民	500	304	60.8
大学生意識・希望調査	市内大学の在学生 (市外在住者を含む)	500	104	20.8
結婚等に関する意識・希望調査	市内在住の15～49歳の男女	500	124	24.8

■アンケート調査の主な結果

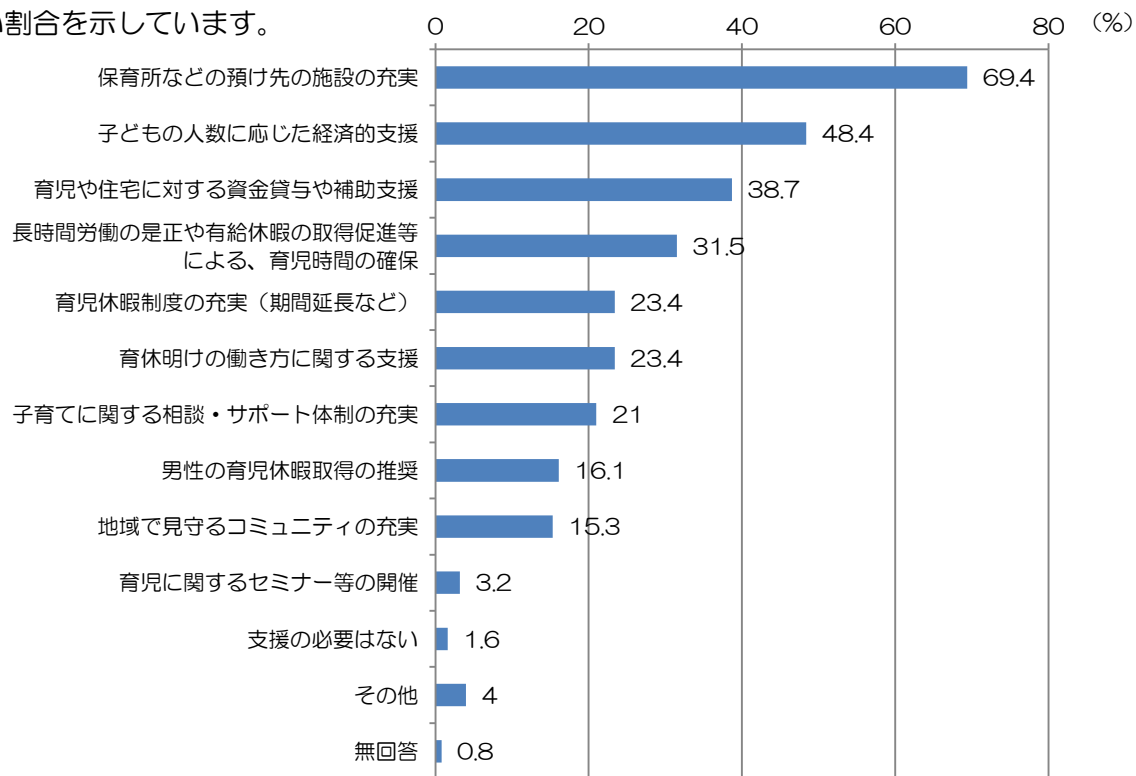
①結婚・出産・子育てに関する市民意識

○未婚の方の結婚願望としては、「ある」が84%、「ない」が16%となっています。

○理想の子ども数としては、「2人」が51%と最も高く、次いで「3人」が37%となっています。一方、現実として育てられる子どもの人数は、理想の子ども数より「1人」が20%（17%増加）と高くなり、「3人」が13%（24%低下）となっていることから、理想と現実の子ども数には差があります。



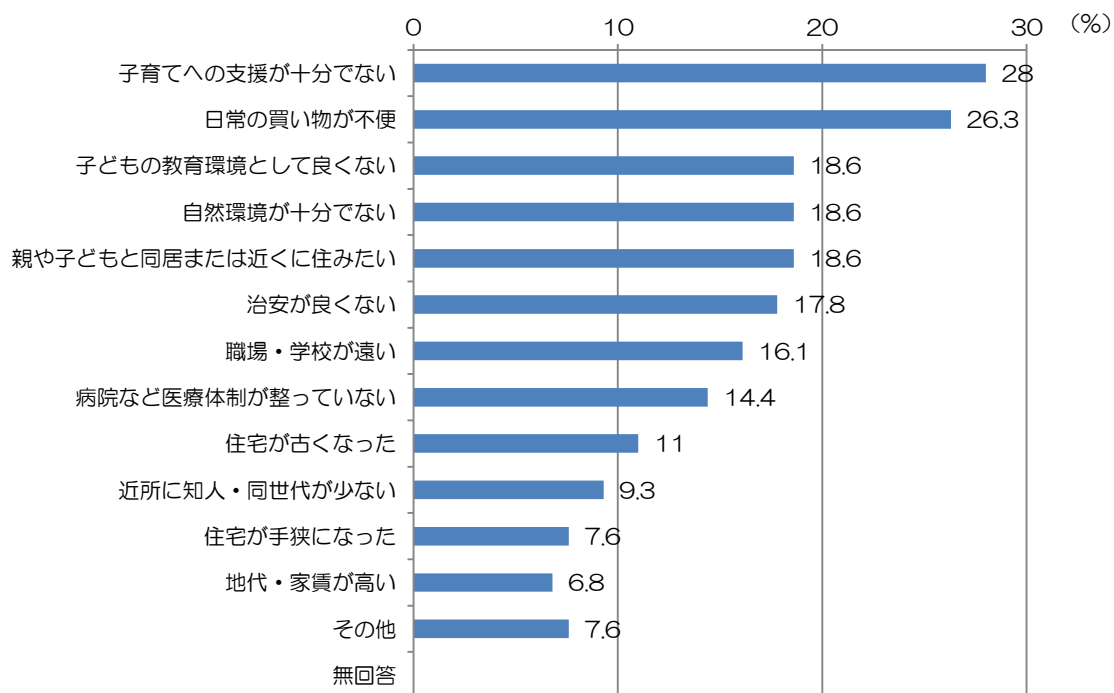
○子育てしやすい環境をつくるためにあればよいと思う支援（複数回答）としては、「保育所などの預け先の施設の充実」が69%と最も高く、次いで「子どもの人数に応じた経済的支援」が48%となっており、その他、「育児時間の確保」や「育児休暇制度の充実」に関しても高い割合を示しています。



子育てしやすい環境をつくるためにあればよいと思う支援 N124

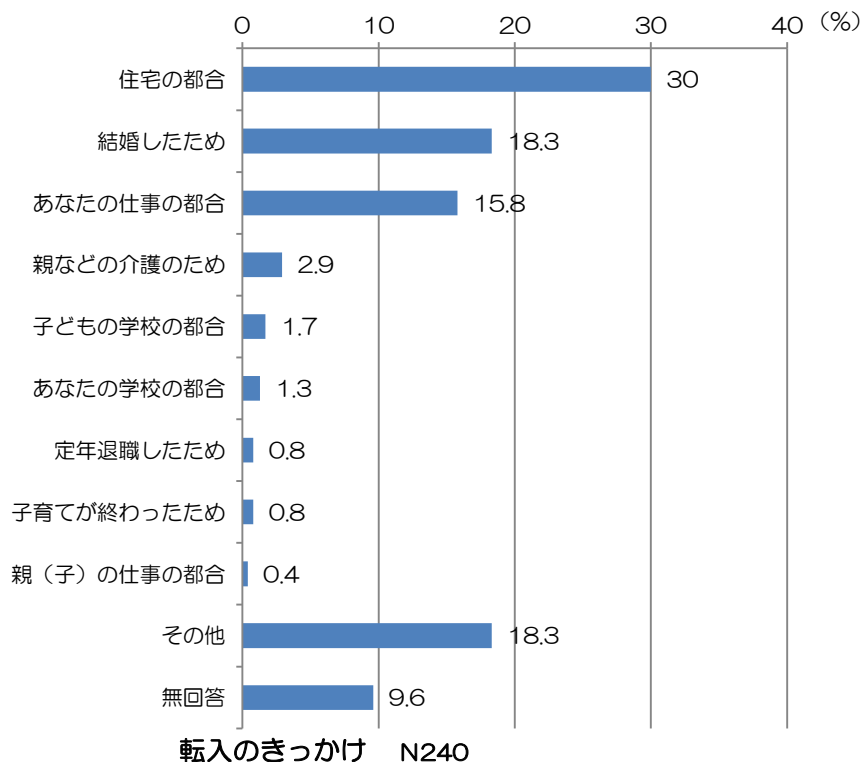
②定住に関する意識

○住民意識・希望調査では、今後も本市に「住み続けたい」と思う市民は62%となっています。一方、転居したいと答えた方の転居理由としては、「子育てへの支援が十分でない」が28%と最も高く、次いで「日常の買い物が不便」が26%となっています。

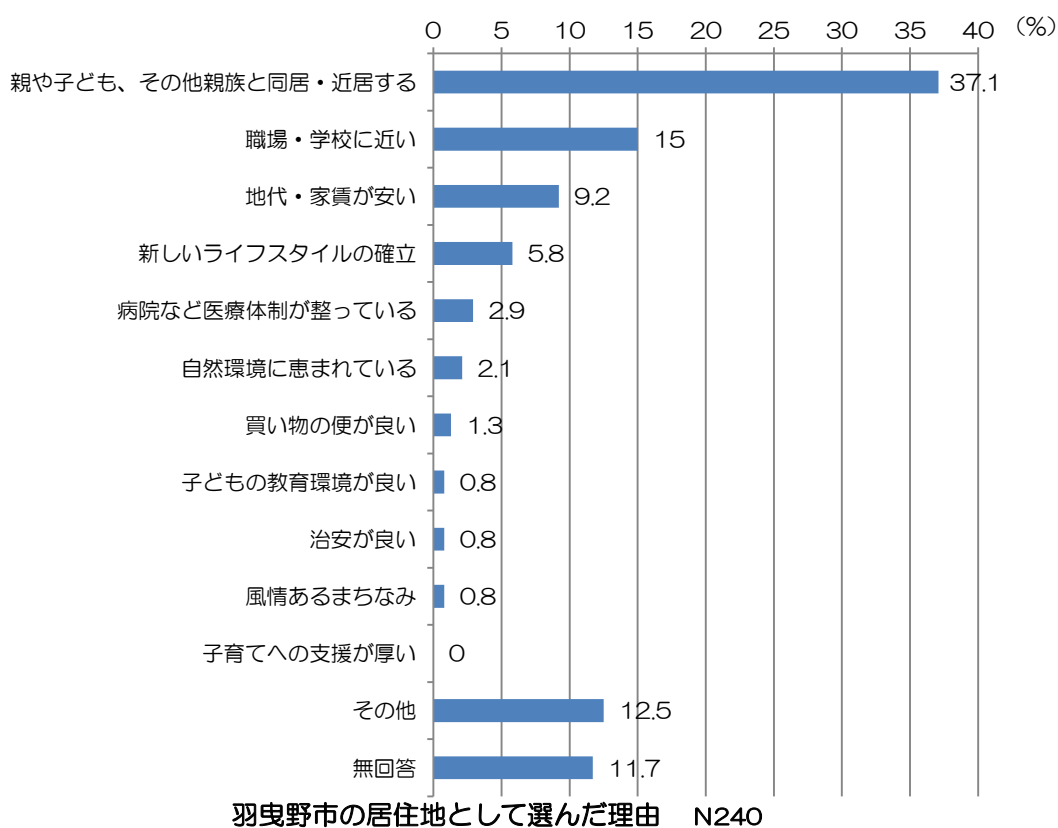


転居したいと考える理由 N118

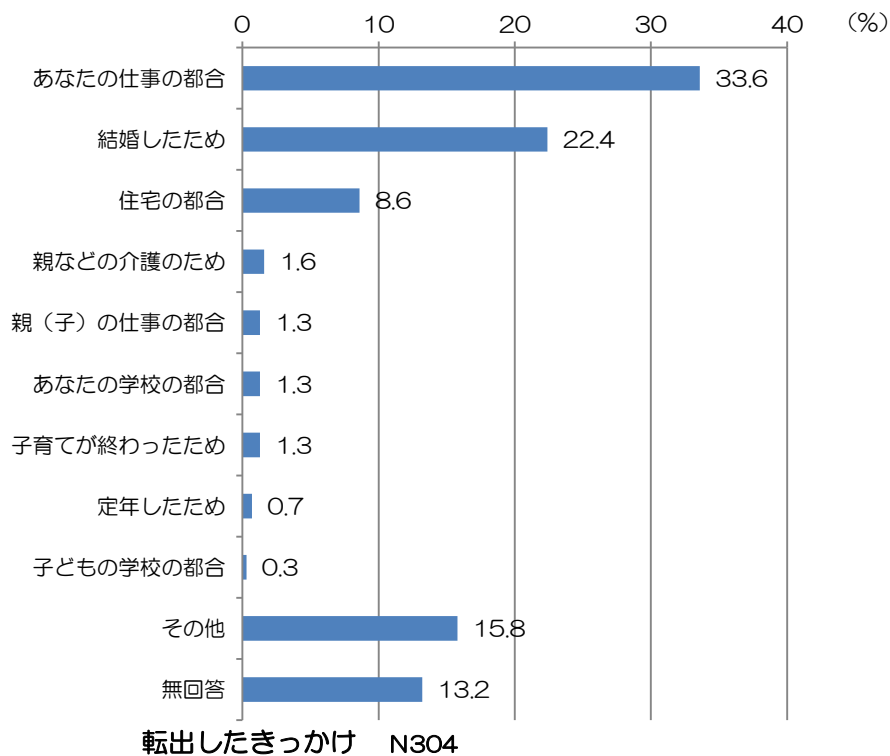
○転入者のアンケートによると、転入のきっかけは「住宅の都合」が30%と最も多く、次いで「結婚したため」が18%、「仕事の都合で」が16%となっています。



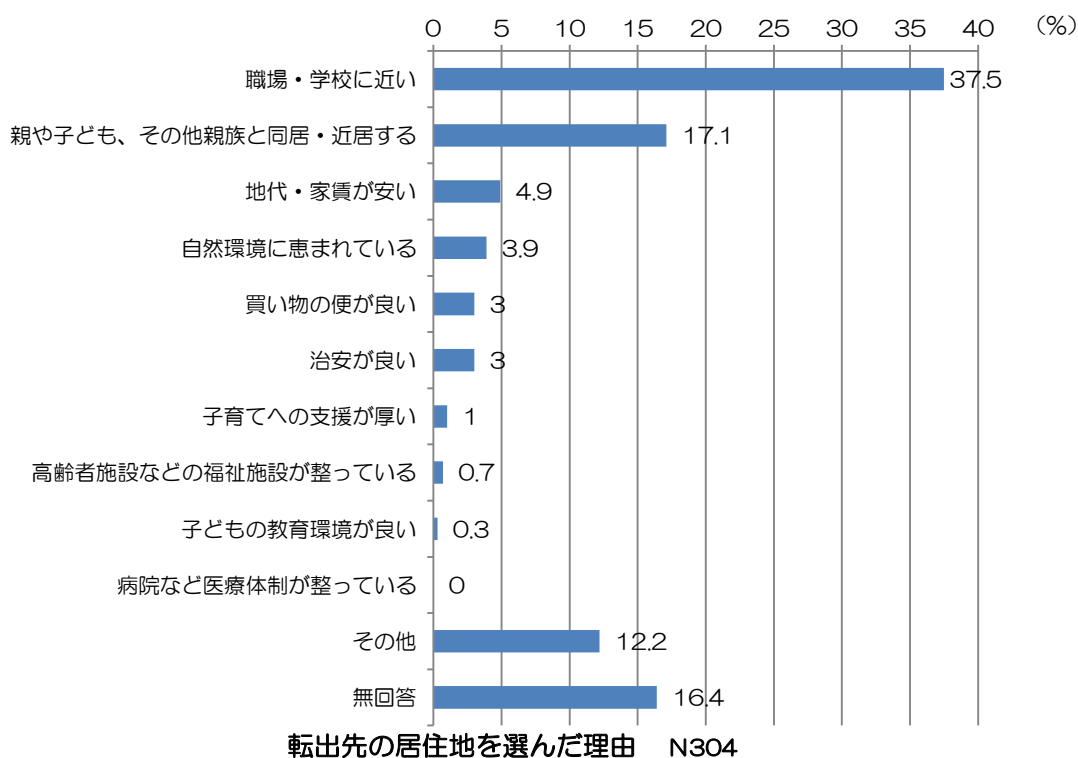
○本市を居住地として選んだ理由としては、「親や子ども、その他親族と同居・近居する」が37%と最も多く、次いで「職場・学校に近い」が15%、「地代・家賃が安い」が9%となっています。



○転出者のアンケートによると、転出のきっかけは、「仕事の都合」が34%と最も多く、次いで「結婚したため」が22%、「住宅の都合」が9%となっています。



○転出先の居住地を選んだ理由としては、「職場・学校に近い」が38%と最も多く、次いで「親や子ども、その他親族と同居・近居する」が17%となっています。



4-2 めざすべき将来の方向性

本市においては、合計特殊出生率の向上を主眼に置きつつ、羽曳野市総合基本計画で定める各種施策と連動し、経済的負担や仕事との両立に関する不安の解消を図り、結婚・妊娠・出産、子育てがしやすい環境を整えるとともに、歴史・文化や豊かな自然など、「はびきの」ならではの個性と魅力を高め、安定したしごとの創出と新たな人の流れを創造することで、にぎわいと交流を推進し、移住・定住を促進します。

また、住み心地の良い安心・安全で魅力あふれるまちを創生し、「訪れてみたいまち」、「住んでみたいまち」として多くの方に選ばれるとともに、「ずっと住み続けたいまち」として、地域の特性を活かした持続的な発展をめざします。

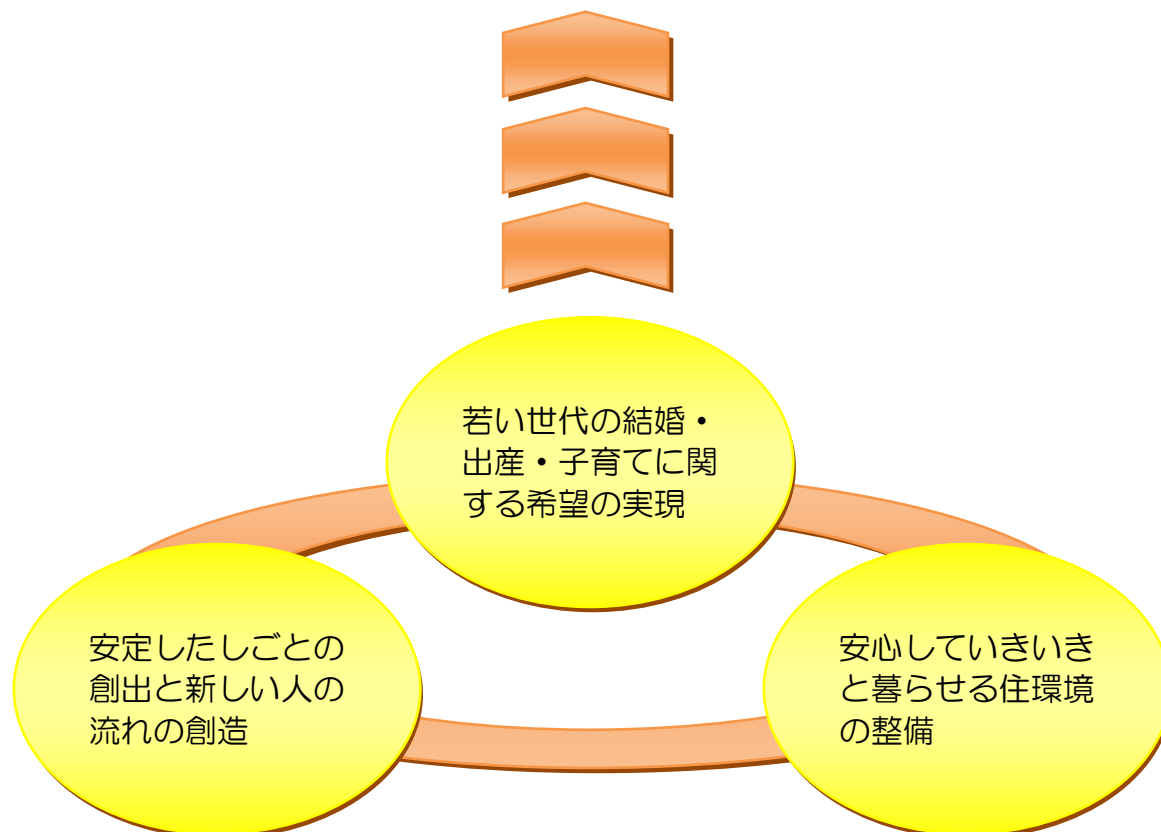
【将来像】

平成 28 年度～37 年度

ひと、自然、歴史文化を育み 笑顔輝く はびきの
～ みんなでつくる だれもが住みたいまち ～

平成 18 年度～27 年度

人・時をつなぐ 安心・健康・躍動都市 はびきの



4-3 人口の将来展望

(1) 総人口の展望

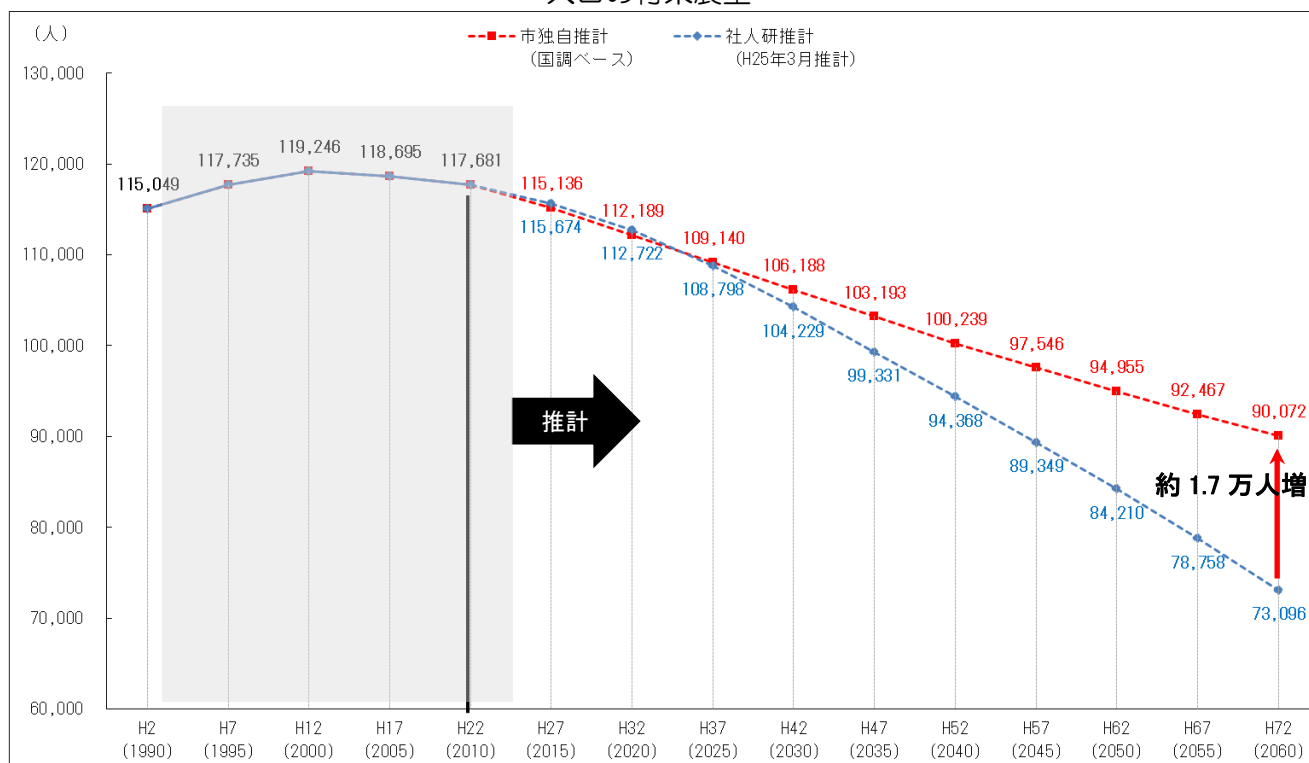
人口の現状や地域の特性、将来の人口推計の分析等をふまえ、本市がめざすべき、将来の人口を展望します。

合計特殊出生率については、平成 27(2015)年は、平成 22(2010)年と同様 1.28、平成 32(2020)年 1.32、平成 37(2025)年 1.42、平成 42(2030)年 1.59、平成 47(2035)年 1.76、平成 52(2040)年 1.93、平成 57(2045)年から平成 72(2060)年は 2.1 をめざします。

純移動率については、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の国勢調査(実績)に基づく純移動率が、平成 27(2015)年から平成 57(2045)年までに、就職世代や子育て世代の転出抑制などによって定率で 3 割程度に縮小していくとともに、その後も一定の水準を保ちます。

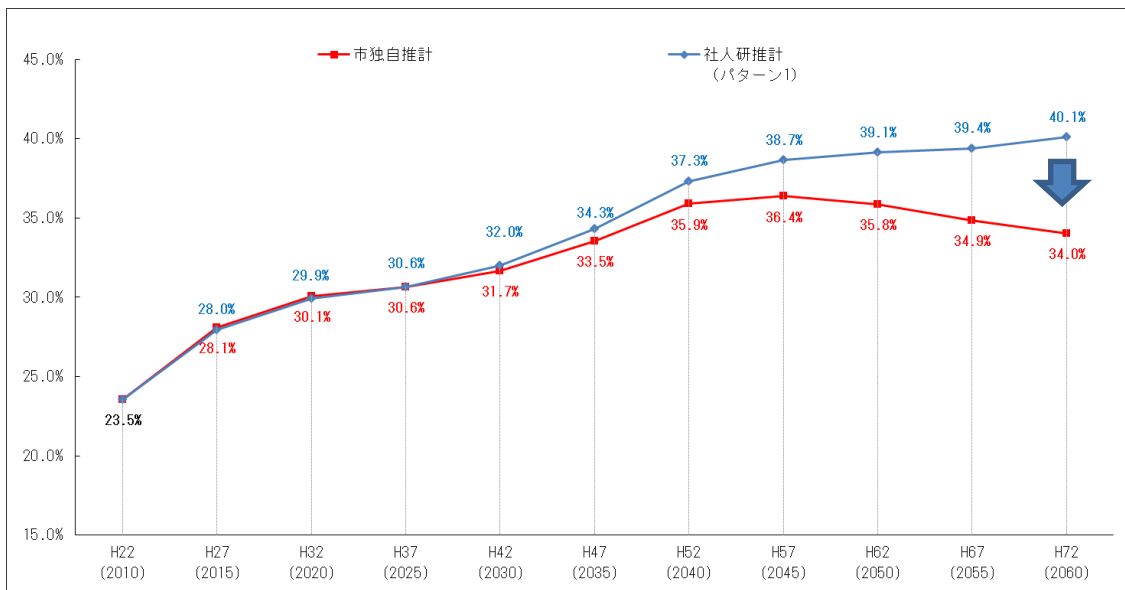
合計特殊出生率の向上と、純移動率の改善等の取り組みにより、平成 72(2060)年で、約 90,000 人の確保とともに、年齢構造の若返りをめざします。

人口の将来展望

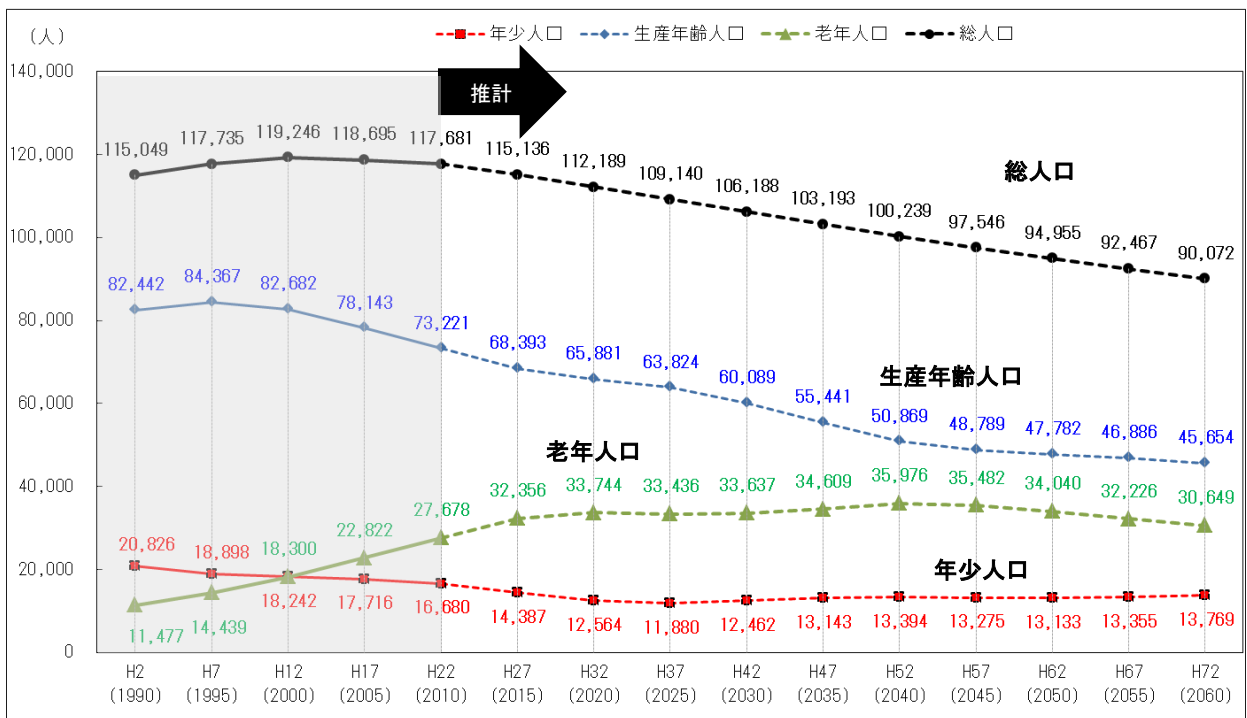


(2) 高齢化（老年人口）率の見通し

将来人口の展望による高齢化率は、社人研推計の40.1%から34.0%に下降します。



(3) 年齢3区分別人口の展望



資料：平成22年までは国勢調査結果

※総人口には年齢不詳を含む

(単位：人)

	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
生産年齢人口	82,442	84,367	82,682	78,143	73,221	68,393	65,881	63,824	60,089	55,441	50,869	48,789	47,782	46,886	45,654
老年人口	11,477	14,439	18,300	22,822	27,678	32,356	33,744	33,436	33,637	34,609	35,976	35,482	34,040	32,226	30,649
年少人口	20,826	18,898	18,242	17,716	16,680	14,387	12,564	11,880	12,462	13,143	13,394	13,275	13,133	13,355	13,769
年齢不詳	304	31	22	14	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	115,049	117,735	119,246	118,695	117,681	115,136	112,189	109,140	106,188	103,193	100,239	97,546	94,955	92,467	90,072

※赤字：増加、青字：減少

